

津市監第119号  
平成20年8月18日

津市長 松田直久様

津市監査委員	岡部高樹
同	前田勝彦
同	大野寛
同	山中利之

平成19年度津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成19年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算の状況	5
3	平成19年度津市一般会計	15
(1)	歳入	17
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
4	平成19年度津市特別会計	43
(1)	モーターボート競走事業特別会計	45
(2)	国民健康保険事業特別会計	48
(3)	介護保険事業特別会計	53
(4)	老人保健医療事業特別会計	56
(5)	風力発電事業特別会計	58
(6)	簡易水道事業特別会計	61
(7)	農業集落排水事業特別会計	63
(8)	土地区画整理事業特別会計	66
(9)	下水道事業特別会計	68
(10)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	75
(11)	椋本財産区特別会計	79
5	平成19年度津市財産に関する調書	81
6	平成19年度津市基金運用状況	87

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、徴収率等については、端数処理前の収入済額等を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」・・・金額等において零又は該当数値が単位未満のもの
  - 「0.0」・・・比率において零又は該当数値が単位未満のもの
  - 「-」・・・増減率又は執行率が±1,000%以上（一部を除く。）のもの
  - 「△」・・・負数のもの

# 平成19年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成19年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成19年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成19年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成19年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成19年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成19年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成19年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成19年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成19年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成19年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成19年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成19年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書（以下「決算書類」という。）

## 第2 審査の期間

各会計の決算及び決算書類は、平成20年7月4日に市長から審査に付され、同日から同年8月7日までを審査の期間とした。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算及び決算書類について、主に次の諸点に着眼し、関係諸帳簿、証書類等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。

- 1 地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算等の計数は正確で適正に表示されているか。
- 3 予算は適正に執行されているか。

## 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも地方自治法ほか関係法令の規定に準拠して作成され、かつ関係諸帳簿及び証書類と符合しており、その計数は正確であることが認められた。また、予算の執行も適正であると認められた。

審査の概要及び各会計の審査の結果は、別に記載したとおりである。

## 第5 審査の概要

審査の概要は、以下のとおりである。

### 1 決算の規模

#### (1) 総計決算額

平成19年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、

歳入	2,210億1,602万3,201円
歳出	2,177億9,128万6,710円
歳入歳出差引額	32億2,473万6,491円

で、表1のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

（単位：円）

会計名	区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
一般会計		94,478,334,000	94,071,178,421	91,263,961,394	2,807,217,027
特別会計		133,637,597,000	126,944,844,780	126,527,325,316	417,519,464
	モーターボート競走事業	43,068,676,000	41,093,944,840	41,075,333,939	18,610,901
	国民健康事業 国定事業 勘定	27,144,616,000	26,154,381,990	26,141,954,938	12,427,052
	国民健康事業 直営診療施設 勘定	38,550,000	34,746,412	34,712,633	33,779
	介護保険事業	18,790,610,000	18,767,954,041	18,449,126,859	318,827,182
	老人保健医療事業	23,917,978,000	23,404,114,426	23,691,340,097	△287,225,671
	風力発電事業	96,008,000	98,851,864	84,431,366	14,420,498
	簡易水道事業	898,649,000	824,758,785	799,806,612	24,952,173
	農業集落排水事業	510,370,000	504,313,878	504,167,875	146,003
	土地区画整理事業	1,199,147,000	1,140,153,469	1,133,153,117	7,000,352
	下水道事業	17,695,817,000	14,651,992,574	14,343,881,258	308,111,316
	住宅新築資金等貸付事業	276,186,000	268,691,290	268,551,538	139,752
	掠本財産区	990,000	941,211	865,084	76,127
合	計	228,115,931,000	221,016,023,201	217,791,286,710	3,224,736,491

## (2) 純計決算額

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 124 億 7,812 万 9,042 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、

歳入	2,085 億 3,789 万 4,159 円
歳出	2,053 億 1,315 万 7,668 円
歳入歳出差引額	32 億 2,473 万 6,491 円

で、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区分 会計名	決算額		歳入歳出差引額
	歳入	歳出	
一般会計	94,070,578,421	78,797,632,352	15,272,946,069
特別会計	114,467,315,738	126,515,525,316	△ 12,048,209,578
モーターボート競走事業	41,093,944,840	41,075,333,939	18,610,901
国民健康事業 保険事業	24,421,878,990	26,130,754,938	△ 1,708,875,948
直営診療施設 事業	23,546,412	34,712,633	△ 11,166,221
介護保険事業	16,177,819,041	18,449,126,859	△ 2,271,307,818
老人保健医療事業	21,480,216,384	23,691,340,097	△ 2,211,123,713
風力発電事業	98,851,864	84,431,366	14,420,498
簡易水道事業	496,058,785	799,806,612	△ 303,747,827
農業集落排水事業	137,113,878	504,167,875	△ 367,053,997
土地区画整理事業	571,091,469	1,133,153,117	△ 562,061,648
下水道事業	9,773,992,574	14,343,881,258	△ 4,569,888,684
住宅新築資金等 貸付事業	191,860,290	268,551,538	△ 76,691,248
棕本財産区	941,211	265,084	676,127
合計	208,537,894,159	205,313,157,668	3,224,736,491

- (3) 会計間の繰入金・繰出金の状況  
 当年度の各会計間の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金状況

(単位：円)

会 計 名	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	椋 本 財 産 区	600,000	国民健康保険事業 ( 事 業 )	1,732,503,000	
			介 護 保 険 事 業	2,590,135,000	
			老 人 保 健 医 療 事 業	1,923,898,042	
			簡 易 水 道 事 業	328,700,000	
			農 業 集 落 排 水 事 業	367,200,000	
			土 地 区 画 整 理 事 業	569,062,000	
			下 水 道 事 業	4,878,000,000	
			住 宅 新 築 資 金 等 業 貸 付 事 業	76,831,000	
小 計	600,000		12,466,329,042		
特 別 会 計	モ ー タ ー 一 歩 一 下 競 走 事 業				
	国民健康保険事業 ( 事 業 )	一 般 会 計	1,732,503,000	国民健康保険事業 ( 直 営 診 療 施 設 )	11,200,000
	国民健康保険事業 ( 直 営 診 療 施 設 )	国民健康保険事業 ( 事 業 )	11,200,000		
	介 護 保 険 事 業	一 般 会 計	2,590,135,000		
	老 人 保 健 医 療 事 業	一 般 会 計	1,923,898,042		
	風 力 発 電 事 業				
	簡 易 水 道 事 業	一 般 会 計	328,700,000		
	農 業 集 落 排 水 事 業	一 般 会 計	367,200,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	一 般 会 計	569,062,000		
	下 水 道 事 業	一 般 会 計	4,878,000,000		
	住 宅 新 築 資 金 等 業 貸 付 事 業	一 般 会 計	76,831,000		
	椋 本 財 産 区			一 般 会 計	600,000
	小 計		12,477,529,042		11,800,000
合 計		12,478,129,042		12,478,129,042	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に419,486,000円、農業共済事業会計に72,091,000円を繰り出している。

## 2 決算の状況

総計決算額を前年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が98億8,447万3千円(4.7%)、歳出が147億5,832万8千円(7.3%)それぞれ増加となっている。

決算規模の状況を会計別にみると、一般会計では、歳入が25億714万6千円(2.6%)減少し、歳出が11億2,403万5千円(1.2%)増加している。

特別会計では、モーターボート競走事業特別会計が、「GI女子王座決定戦競走」の開催に伴い、歳入で91億3,439万8千円(28.6%)、歳出で91億4,939万6千円(28.7%)、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)では、保険給付費が伸びたことなどにより、歳入が18億2,718万6千円(7.5%)、歳出が20億9,121万2千円(8.7%)それぞれ増加となっている。

一方、土地区画整理事業特別会計では、歳入が2億1,951万6千円(16.1%)、歳出が2億2,646万円(16.7%)、簡易水道事業特別会計では、歳入が1億4,389万6千円(14.9%)、歳出が1億4,903万6千円(15.7%)それぞれ減少となっている。

このことから、特別会計合計では、歳入が123億9,161万8千円(10.8%)、歳出が136億3,429万4千円(12.1%)それぞれ増加となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しの重複額124億7,812万9千円(表3参照)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、表5のとおりで、歳入2,085億3,789万4千円、歳出2,053億1,315万8千円で、前年度と比較すると歳入で101億5,104万4千円(5.1%)、歳出で150億2,489万9千円(7.9%)それぞれ増加となっている。

なお、総計決算の収支状況をみると、老人保健医療事業特別会計が赤字となっており、純計決算では、国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健医療事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、土地区画整理事業、下水道事業、住宅新築資金等貸付事業の8特別会計が赤字となっている。



## (1) 総計による決算

表4 総計決算

区分 会計名	歳入						
	平成19年度		平成18年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	94,071,178	42.6	96,578,324	45.7	△ 2,507,146	△ 2.6	
特別会計	126,944,845	57.4	114,553,227	54.3	12,391,618	10.8	
モーターボート競走事業	41,093,945	18.6	31,959,547	15.1	9,134,398	28.6	
国民健康事業	事業勘定	26,154,382	11.8	24,327,196	11.5	1,827,186	7.5
	直営診療施設勘定	34,746	0.0	37,248	0.0	△ 2,502	△ 6.7
介護保険事業	18,767,954	8.5	17,913,581	8.5	854,373	4.8	
老人保健医療事業	23,404,114	10.6	23,444,717	11.1	△ 40,602	△ 0.2	
風力発電事業	98,852	0.0	108,457	0.1	△ 9,605	△ 8.9	
簡易水道事業	824,759	0.4	968,655	0.5	△ 143,896	△ 14.9	
農業集落排水事業	504,314	0.2	488,298	0.2	16,016	3.3	
土地区画整理事業	1,140,153	0.5	1,359,669	0.6	△ 219,516	△ 16.1	
下水道事業	14,651,993	6.6	13,607,684	6.4	1,044,308	7.7	
住宅新築資金等貸付事業	268,691	0.1	337,380	0.2	△ 68,689	△ 20.4	
棕本財産区	941	0.0	794	0.0	147	18.5	
合計	221,016,023	100	211,131,551	100	9,884,473	4.7	

比較表

(単位：千円・%)

歳出						歳入歳出差引額		
平成19年度		平成18年度		対前年度決算		平成19年度	平成18年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
91,263,961	41.9	90,139,927	44.4	1,124,035	1.2	2,807,217	6,438,397	△ 3,631,180
126,527,325	58.1	112,893,032	55.6	13,634,294	12.1	417,519	1,660,195	△ 1,242,675
41,075,334	18.9	31,925,938	15.7	9,149,396	28.7	18,611	33,609	△ 14,998
26,141,955	12.0	24,050,743	11.8	2,091,212	8.7	12,427	276,453	△ 264,025
34,713	0.0	37,217	0.0	△ 2,505	△ 6.7	34	31	3
18,449,127	8.5	17,236,646	8.5	1,212,481	7.0	318,827	676,935	△ 358,107
23,691,340	10.9	23,770,655	11.7	△ 79,315	△ 0.3	△ 287,226	△ 325,938	38,713
84,431	0.0	93,346	0.0	△ 8,915	△ 9.6	14,420	15,111	△ 691
799,807	0.4	948,842	0.5	△ 149,036	△ 15.7	24,952	19,813	5,140
504,168	0.2	488,163	0.2	16,005	3.3	146	135	11
1,133,153	0.5	1,359,613	0.7	△ 226,460	△ 16.7	7,000	56	6,944
14,343,881	6.6	12,644,177	6.2	1,699,704	13.4	308,111	963,507	△ 655,396
268,552	0.1	337,042	0.2	△ 68,491	△ 20.3	140	338	△ 198
865	0.0	648	0.0	217	33.5	76	146	△ 70
217,791,287	100	203,032,959	100	14,758,328	7.3	3,224,736	8,098,592	△ 4,873,856

## (2) 純計による決算

表5 純計決算

区分 会計名	歳入						
	平成19年度		平成18年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	94,070,578	45.1	96,577,824	48.7	△ 2,507,246	△ 2.6	
特別会計	114,467,316	54.9	101,809,027	51.3	12,658,289	12.4	
モーターボート競走事業	41,093,945	19.7	31,959,547	16.1	9,134,398	28.6	
国民健康保険事業	事業勘定	24,421,879	11.7	22,686,696	11.4	1,735,183	7.6
	直営診療施設勘定	23,546	0.0	23,548	0.0	△ 2	0.0
介護保険事業	16,177,819	7.8	15,446,681	7.8	731,138	4.7	
老人保健医療事業	21,480,216	10.3	21,562,917	10.9	△ 82,700	△ 0.4	
風力発電事業	98,852	0.0	108,457	0.1	△ 9,605	△ 8.9	
簡易水道事業	496,059	0.2	689,755	0.3	△ 193,696	△ 28.1	
農業集落排水事業	137,114	0.1	139,198	0.1	△ 2,084	△ 1.5	
土地区画整理事業	571,091	0.3	941,469	0.5	△ 370,378	△ 39.3	
下水道事業	9,773,993	4.7	8,006,584	4.0	1,767,408	22.1	
住宅新築資金等貸付事業	191,860	0.1	243,380	0.1	△ 51,520	△ 21.2	
棕本財産区	941	0.0	794	0.0	147	18.5	
合計	208,537,894	100	198,386,851	100	10,151,044	5.1	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳入歳出差引額		
平成19年度		平成18年度		対前年度決算		平成19年度	平成18年度	比較増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
78,797,632	38.4	77,409,427	40.7	1,388,206	1.8	15,272,946	19,168,397	△ 3,895,451
126,515,525	61.6	112,878,832	59.3	13,636,694	12.1	△ 12,048,210	△ 11,069,805	△ 978,404
41,075,334	20.0	31,925,938	16.8	9,149,396	28.7	18,611	33,609	△ 14,998
26,130,755	12.7	24,037,043	12.6	2,093,712	8.7	△ 1,708,876	△ 1,350,347	△ 358,528
34,713	0.0	37,217	0.0	△ 2,505	△ 6.7	△ 11,166	△ 13,669	2,503
18,449,127	9.0	17,236,646	9.1	1,212,481	7.0	△ 2,271,308	△ 1,789,965	△ 481,342
23,691,340	11.5	23,770,655	12.5	△ 79,315	△ 0.3	△ 2,211,124	△ 2,207,738	△ 3,385
84,431	0.0	93,346	0.0	△ 8,915	△ 9.6	14,420	15,111	△ 691
799,807	0.4	948,842	0.5	△ 149,036	△ 15.7	△ 303,748	△ 259,087	△ 44,660
504,168	0.2	488,163	0.3	16,005	3.3	△ 367,054	△ 348,965	△ 18,089
1,133,153	0.6	1,359,613	0.7	△ 226,460	△ 16.7	△ 562,062	△ 418,144	△ 143,918
14,343,881	7.0	12,644,177	6.6	1,699,704	13.4	△ 4,569,889	△ 4,637,593	67,704
268,552	0.1	337,042	0.2	△ 68,491	△ 20.3	△ 76,691	△ 93,662	16,971
265	0.0	148	0.0	117	79.2	676	646	30
205,313,158	100	190,288,259	100	15,024,899	7.9	3,224,736	8,098,592	△ 4,873,856

### (3) 決算の収支

財政運営の健全性を示す財政収支の状況は、表6の一般会計及び特別会計の決算収支からみると、次のとおりとなっている。

#### ア 一般会計

一般会計は、歳入総額940億7,117万8千円、歳出総額912億6,396万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は28億721万7千円の黒字となり、前年度の64億3,839万7千円に比べ36億3,118万円の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,517万2千円を差し引いた実質収支は、26億8,204万5千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額61億4,116万2千円を差し引いた単年度収支は、34億5,911万8千円の赤字となっている。

#### イ 特別会計

総計した特別会計は、歳入総額1,269億4,484万5千円、歳出総額1,265億2,732万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4億1,751万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,508万9千円を差し引いた実質収支も、8,243万円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支額6億4,696万1千円を差し引いた単年度収支は、5億6,453万円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計決算収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
歳 入 総 額 A	94,071,178	96,578,324	126,944,845	114,553,227	221,016,023	211,131,551
歳 出 総 額 B	91,263,961	90,139,927	126,527,325	112,893,032	217,791,287	203,032,959
形式収支(A-B) C	2,807,217	6,438,397	417,519	1,660,195	3,224,736	8,098,592
翌年度へ繰り越すべき財源 D	125,172	297,235	335,089	1,013,234	460,261	1,310,469
実質収支(C-D) E	2,682,045	6,141,162	82,430	646,961	2,764,475	6,788,123
前年度実質収支 F	6,141,162	3,853,451	646,961	1,437,704	6,788,123	5,291,155
単年度収支(E-F) G	△ 3,459,118	2,287,711	△ 564,530	△ 790,743	△ 4,023,648	1,496,968

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費運次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）を差し引いた額である。

2 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、一般的に普通会計を基準として地方財政状況調査等の数値によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性等が検証されているが、通常用いられている、本市の財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率を示すと、表7のとおりとなっている。

各指数、比率の意義等は、以下に示すとおりである。

なお、普通会計に係る数値については、平成20年7月31日現在の速報値（地方財政状況調査資料）を基にしたもので確定値ではない。

（注）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.77、単年度指数は0.81を示している。

（注）財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の過去3年間の平均値  
単年度指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5パーセント程度が望ましいとされており、財政運営の指標となるものである。

当年度の実質収支額は26億8,218万4千円、標準財政規模は596億7,698万4千円で、実質収支比率は4.5パーセントとなっている。

（注）実質収支比率＝（実質収支額÷標準財政規模）×100

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）

に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税ほかの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえ、おおむね 70～80 パーセントの間に分布するのが望ましいと考えられているが、当年度は前年度を 3.0 ポイント上回って 93.2 パーセントとなっている。

(注) 経常収支比率

$$= (\text{経常経費に充当される一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債})) \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標であり、一般的に財政運営上、15 パーセントを超えると要注意、20 パーセントを超えると危険といわれているが、当年度は前年度を 0.6 ポイント上回って 16.6 パーセントとなっている。

(注) 公債費負担比率 = (公債費に充当される一般財源 ÷ 一般財源総額) × 100

表 7 財政分析指標

(単位：千円・%)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度 (通 年)
基準財政収入額	36,040,713	35,118,552	34,073,433
基準財政需要額	44,322,747	44,317,304	47,548,311
標準財政規模	59,676,984	59,293,615	58,090,950
財政力指数	0.77	0.74	0.71
単年度指数	0.81	0.79	0.72
実質収支比率	4.5	10.4	5.1
経常収支比率	93.2	90.2	90.6
公債費負担比率	16.6	16.0	16.2

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表 8 のとおりで、義務的経費が 14 億 333 万 3 千円(3.0%)、その他の経費が 5 億 53 万円(1.4%)それぞれ増加し、投資的経費が 12 億 847 万 2 千円(13.5%)の減少となっている。

このうち増加した主なものは、義務的経費の人件費、扶助費、その他の経費の物件費、積立金などであり、減少した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、その他の経費の繰出金などである。

義務的経費が当年度において増加した主な理由は、三重県市町職員退職手当組合負担金の増などにより人件費が増加したほか、児童手当給付費の増などにより扶助費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、固定資産評価替えに伴う鑑定評価に係る委託料の増などにより物件費が増加したほか、財政調整基金などへの積立金の増などにより積立金が増加したことによるものである。

また、構成比率をみると、義務的経費は 53.0 パーセントで前年度と比較すると 1.2 ポイント、その他の経費は 38.6 パーセントで 0.2 ポイントそれぞれ上昇となり、投資的経費は 8.4 パーセントで 1.4 ポイントの低下となっている。



表8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%)

区 分		平成19年度		平成18年度		対前年度決算	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	22,565,081	24.5	21,992,273	24.1	572,808	2.6
	扶 助 費	13,029,098	14.2	12,242,099	13.4	786,999	6.4
	公 債 費	13,156,763	14.3	13,113,237	14.3	43,526	0.3
	計	48,750,942	53.0	47,347,609	51.8	1,403,333	3.0
投資的経費	普通建設事業費	7,671,327	8.4	8,900,199	9.8	△ 1,228,872	△ 13.8
	うち単独事業費	6,092,525	6.7	5,675,947	6.2	416,578	7.3
	災害復旧費	39,265	0.0	18,865	0.0	20,400	108.1
	計	7,710,592	8.4	8,919,064	9.8	△ 1,208,472	△ 13.5
その他の経費	物 件 費	14,496,400	15.7	14,033,723	15.4	462,677	3.3
	維持補修費	844,921	0.9	960,829	1.0	△ 115,908	△ 12.1
	補助費等	3,828,954	4.2	3,679,389	4.0	149,565	4.1
	積 立 金	4,058,907	4.4	3,629,326	4.0	429,581	11.8
	投資及び 出資金・貸付金	497,726	0.5	531,425	0.6	△ 33,699	△ 6.3
	繰 出 金	11,831,331	12.9	12,223,017	13.4	△ 391,686	△ 3.2
	計	35,558,239	38.6	35,057,709	38.4	500,530	1.4
合 計	92,019,773	100.0	91,324,382	100.0	695,391	0.8	

### 3 平成19年度津市一般会計



## (1) 歳入

一般会計の款別歳入決算状況は、表9のとおりで、当年度の歳入決算額は、940億7,117万8千円で、予算規模に対する収入率は99.6パーセント（前年度102.6%）、調定額に対する収入率は94.7パーセント（前年度95.2%）となっている。

収入済額は、前年度に比べ25億714万6千円（2.6%）の減少となっており、減少した主なものは、基金からの繰入金35億5,512万3千円（65.7%）、所得譲与税の廃止などによる地方譲与税19億8,297万7千円（58.1%）などとなっている。一方、増加した主なものは、所得税から個人住民税への税源移譲などによる市税35億2,304万円（9.2%）、前年度からの繰越金22億6,739万7千円（54.4%）などとなっている。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりとなり、収入済額940億7,117万8千円のうち、市税、諸収入等の自主財源は573億4,231万9千円で、前年度に比べ28億3,187万1千円（5.2%）増加し、歳入総額構成比では61.0パーセントとなり4.6ポイント上昇している。

地方交付税、国庫支出金等の依存財源は367億2,886万円で、前年度に比べ53億3,901万6千円（12.7%）減少し、歳入総額構成比では39.0パーセントとなり4.6ポイント低下している。

調定額に対する収入済額、不納欠損額、収入未済額の状況は、表11のとおりで、当年度の調定額は993億1,531万9千円、収入済額は940億7,117万8千円となっており、前年度と比較すると、それぞれ21億7,035万8千円、25億714万6千円の減少となっている。

また、不納欠損額は3億1,773万5千円、収入未済額は49億2,640万5千円を生じており、前年度と比較すると、それぞれ1億3,437万1千円（73.3%）、2億241万7千円（4.3%）の増加となっている。

不納欠損額については、約99パーセントが市税となっており、その主なものは、市民税1億1,716万5千円、固定資産税1億5,246万1千円などで、また、分担金及び負担金で主なものは、民生費負担金の保育所入所負担金372万1千円などである。

収入未済額の主なものは、市税の市民税14億8,141万2千円、固定資産税24億7,924万9千円、使用料及び手数料では住宅使用料の3億9,711万1千円となっている。

表9 款別歳入決算額

区分 款名	平成19年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,385,765	46,501,666	41,917,248	101.3	90.1
地 方 譲 与 税	1,320,900	1,430,302	1,430,302	108.3	100.0
利 子 割 交 付 金	220,000	209,013	209,013	95.0	100.0
配 当 割 交 付 金	180,000	208,315	208,315	115.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	200,000	158,404	158,404	79.2	100.0
地方消費税交付金	2,720,000	2,737,586	2,737,586	100.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	370,000	404,425	404,425	109.3	100.0
自動車取得税交付金	900,000	927,384	927,384	103.0	100.0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	64,132	64,132	64,132	100.0	100.0
地方特例交付金	287,230	287,230	287,230	100.0	100.0
地 方 交 付 税	14,168,726	14,583,022	14,583,022	102.9	100.0
交通安全対策特別交付金	51,300	61,736	61,736	120.3	100.0
分担金及び負担金	1,877,655	2,031,942	1,895,619	101.0	93.3
使用料及び手数料	2,487,719	2,940,947	2,543,397	102.2	86.5
国 庫 支 出 金	7,420,139	7,079,143	7,079,143	95.4	100.0
県 支 出 金	4,804,979	4,725,967	4,725,967	98.4	100.0
財 産 収 入	332,392	370,268	369,153	111.1	99.7
寄 附 金	22,223	99,027	99,027	445.6	100.0
繰 入 金	3,078,516	1,856,103	1,856,103	60.3	100.0
繰 越 金	6,438,397	6,438,397	6,438,397	100.0	100.0
諸 収 入	2,052,561	2,348,109	2,223,375	108.3	94.7
市 債	4,095,700	3,852,200	3,852,200	94.1	100.0
合 計	94,478,334	99,315,319	94,071,178	99.6	94.7

## 比較表

(単位:千円・%)

平成18年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
37,261,454	42,729,033	38,394,208	103.0	89.9	3,523,040	9.2
3,257,100	3,413,279	3,413,279	104.8	100.0	△ 1,982,977	△ 58.1
190,000	163,089	163,089	85.8	100.0	45,924	28.2
108,000	181,516	181,516	168.1	100.0	26,799	14.8
40,000	178,880	178,880	447.2	100.0	△ 20,476	△ 11.4
2,500,000	2,783,734	2,783,734	111.3	100.0	△ 46,148	△ 1.7
390,000	403,268	403,268	103.4	100.0	1,157	0.3
850,000	964,197	964,197	113.4	100.0	△ 36,813	△ 3.8
62,512	62,512	62,512	100.0	100.0	1,620	2.6
1,193,987	1,193,987	1,193,987	100.0	100.0	△ 906,757	△ 75.9
15,000,000	15,626,305	15,626,305	104.2	100.0	△ 1,043,283	△ 6.7
51,300	61,428	61,428	119.7	100.0	308	0.5
1,830,688	1,912,678	1,813,144	99.0	94.8	82,474	4.5
2,451,458	2,942,075	2,585,908	105.5	87.9	△ 42,511	△ 1.6
7,891,839	7,555,843	7,555,843	95.7	100.0	△ 476,699	△ 6.3
4,072,136	4,177,138	4,177,138	102.6	100.0	548,829	13.1
210,313	245,970	245,878	116.9	99.9	123,275	50.1
77,062	351,116	351,116	455.6	100.0	△ 252,090	△ 71.8
5,412,194	5,411,226	5,411,226	99.9	100.0	△ 3,555,123	△ 65.7
4,170,999	4,171,000	4,171,000	100.0	100.0	2,267,397	54.4
1,534,846	1,654,702	1,537,969	100.2	92.9	685,407	44.6
5,542,100	5,302,700	5,302,700	95.7	100.0	△ 1,450,500	△ 27.4
94,097,989	101,485,676	96,578,324	102.6	95.2	△ 2,507,146	△ 2.6

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度収入済額		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	41,917,248	44.6	38,394,208	39.8	3,523,040	9.2
	分担金及び負担金	1,895,619	2.0	1,813,144	1.9	82,474	4.5
	使用料及び手数料	2,543,397	2.7	2,585,908	2.7	△ 42,511	△ 1.6
	財 産 収 入	369,153	0.4	245,878	0.3	123,275	50.1
	寄 附 金	99,027	0.1	351,116	0.4	△ 252,090	△ 71.8
	繰 入 金	1,856,103	2.0	5,411,226	5.6	△ 3,555,123	△ 65.7
	繰 越 金	6,438,397	6.8	4,171,000	4.3	2,267,397	54.4
	諸 収 入	2,223,375	2.4	1,537,969	1.6	685,407	44.6
	計	57,342,319	61.0	54,510,448	56.4	2,831,871	5.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,430,302	1.5	3,413,279	3.5	△ 1,982,977
利子割交付金		209,013	0.2	163,089	0.2	45,924	28.2
配当割交付金		208,315	0.2	181,516	0.2	26,799	14.8
株式等譲渡所得割 交 付 金		158,404	0.2	178,880	0.2	△ 20,476	△ 11.4
地方消費税交付金		2,737,586	2.9	2,783,734	2.9	△ 46,148	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金		404,425	0.4	403,268	0.4	1,157	0.3
自動車取得税交付金		927,384	1.0	964,197	1.0	△ 36,813	△ 3.8
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金		64,132	0.1	62,512	0.1	1,620	2.6
地方特例交付金		287,230	0.3	1,193,987	1.2	△ 906,757	△ 75.9
地 方 交 付 税		14,583,022	15.5	15,626,305	16.2	△ 1,043,283	△ 6.7
交通安全対策特別 交 付 金		61,736	0.1	61,428	0.1	308	0.5
国 庫 支 出 金		7,079,143	7.5	7,555,843	7.8	△ 476,699	△ 6.3
県 支 出 金		4,725,967	5.0	4,177,138	4.3	548,829	13.1
市 債	3,852,200	4.1	5,302,700	5.5	△ 1,450,500	△ 27.4	
計	36,728,860	39.0	42,067,876	43.6	△ 5,339,016	△ 12.7	
合 計	94,071,178	100.0	96,578,324	100.0	△ 2,507,146	△ 2.6	

表11 収入済額・不納欠損額・収入未済額の状況 (単位：千円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
調定額	99,315,319	100.0	101,485,676	100.0	△ 2,170,358	△ 2.1
収入済額	94,071,178	94.7	96,578,324	95.2	△ 2,507,146	△ 2.6
不納欠損額	317,735	0.3	183,363	0.2	134,371	73.3
市税	313,650	0.3	179,285	0.2	134,365	74.9
分担金及び負担金	4,074	0.0	3,959	0.0	116	2.9
諸収入	10	0.0	120	0.0	△ 110	△ 91.7
収入未済額	4,926,405	5.0	4,723,989	4.7	202,417	4.3
市税	4,270,768	4.3	4,155,541	4.1	115,227	2.8
分担金及び負担金	132,249	0.1	95,575	0.1	36,674	38.4
使用料及び手数料	397,550	0.4	356,167	0.4	41,382	11.6
財産収入	1,115	0.0	92	0.0	1,023	—
諸収入	124,724	0.1	116,613	0.1	8,110	7.0

歳入における款別の決算状況は、以下のとおりである。

### 第1款 市税

歳入総額の44.6パーセントを占める市税の収入済額は、419億1,724万8千円で、前年度に比べ35億2,304万円(9.2%)の増加となっている。調定額に対する収入率は90.1パーセントで、前年度に比べ0.2ポイントの増加となっている。

(単位：千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	41,385,765	46,501,666	41,917,248	313,650	4,270,768
平成18年度	37,261,454	42,729,033	38,394,208	179,285	4,155,541
比較増減	4,124,311	3,772,633	3,523,040	134,365	115,227

税目別に市税の収入状況をみると、表12のとおりで、現年度分の市税収入済額は、前年度に比べ35億8,882万6千円増加し、412億9,183万3千円となっており、増加した主なものは、市民税31億5,777万3千円、固定資産税4億582万6千円などとなっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は6,578万6千円減少し、6億2,541万5千円となっている。

また、徴収率については、現年度分が前年度と同率の97.5パーセントと



なっており、滞納繰越分は、前年度に比べ1.8ポイント低下し、15.1パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%)

区分 税目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増減 (A) - (B)	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
現年度分	市民税	20,705,821	97.7	17,548,048	98.2	3,157,773	△ 0.5
	固定資産税	16,711,015	97.0	16,305,189	96.8	405,826	0.2
	軽自動車税	478,580	96.9	461,632	97.0	16,949	△ 0.1
	市たばこ税	1,620,487	100.0	1,637,759	100.0	△ 17,271	0.0
	入湯税	29,469	91.6	37,298	82.0	△ 7,828	9.6
	都市計画税	1,746,460	97.0	1,713,081	96.7	33,379	0.3
	計	41,291,833	97.5	37,703,006	97.5	3,588,826	0.0
滞納繰越分	市民税	211,419	16.0	217,768	16.8	△ 6,349	△ 0.8
	固定資産税	358,995	14.5	388,668	16.1	△ 29,673	△ 1.6
	軽自動車税	8,108	20.4	8,312	21.0	△ 203	△ 0.6
	特別土地保有税	1,000	3.5	33,204	53.6	△ 32,204	△ 50.1
	入湯税	8,168	100.0	2,137	100.0	6,031	0.0
	都市計画税	37,725	14.5	41,113	16.1	△ 3,388	△ 1.6
	計	625,415	15.1	691,202	16.9	△ 65,786	△ 1.8
合計		41,917,248	90.1	38,394,208	89.9	3,523,040	0.2

次に、不納欠損処分額の内訳をみると、表13のとおりで、不納欠損処分額3億1,365万円は、前年度に比べ1億3,436万5千円(74.9%)の増加、件数4,380件は、前年度に比べ347件の増加となっている。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1億1,716万5千円、固定資産税1億5,246万1千円で、不納欠損処分額全体の86.0パーセントを占めている。

表 1 3 市税不納欠損処分の内訳

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後 3年を経過したもの				滞納処分の執行 停止と同時に欠 損処分にしたも の (滞納処分す る財産のな いもの)		時効消滅  (滞納処分の 執行停止中 及び催告中 のもの)		計		
	滞納処分をする 財産がなく、ま た滞納処分によ って生活を著 しく窮迫させるも の		その所在及び 滞納処分するこ とのできる財産 がともに不明の もの		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額							
市 民 税	個 普通徴収	36	1,791	18	2,787	397	37,800	1,555	61,270	2,006	103,648
	人 特別徴収	1	5	0	0	52	2,838	65	1,303	118	4,145
	法 人	0	0	0	0	59	7,032	44	2,340	103	9,372
計		37	1,796	18	2,787	508	47,669	1,664	64,914	2,227	117,165
固定資産税		16	1,632	19	1,521	164	99,991	843	49,317	1,042	152,461
軽自動車税		9	36	5	14	96	407	1,000	2,650	1,110	3,107
特別土地保有税		0	0	0	0	1	24,897	0	0	1	24,897
都市計画税		(16)	172	(19)	160	(164)	10,507	(843)	5,182	(1042)	16,021
合 計		62	3,636	42	4,481	769	183,471	3,507	122,062	4,380	313,650
前年度合計		175	5,676	131	4,182	209	39,194	3,518	130,233	4,033	179,285

(注) 合計件数には都市計画税の件数を含まない。

### 第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに14億3,030万2千円で、所得譲与税の廃止などにより、前年度に比べ19億8,297万7千円(58.1%)の減少となっている。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	1,320,900	1,430,302	1,430,302	0	0
平成18年度	3,257,100	3,413,279	3,413,279	0	0
比較増減	△1,936,200	△1,982,977	△1,982,977	0	0

### 第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに2億901万3千円で、前年度に比べ4,592万4千円(28.2%)の増加となっている。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度		220,000	209,013	209,013	0	0
平成18年度		190,000	163,089	163,089	0	0
比較増減		30,000	45,924	45,924	0	0

#### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに2億831万5千円で、前年度に比べ2,679万9千円(14.8%)の増加となっている。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度		180,000	208,315	208,315	0	0
平成18年度		108,000	181,516	181,516	0	0
比較増減		72,000	26,799	26,799	0	0

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに1億5,840万4千円で、前年度に比べ2,047万6千円(11.4%)の減少となっている。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度		200,000	158,404	158,404	0	0
平成18年度		40,000	178,880	178,880	0	0
比較増減		160,000	△20,476	△20,476	0	0

#### 第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億3,758万6千円で、前年度に比べ4,614万8千円(1.7%)の減少となっている。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度		2,720,000	2,737,586	2,737,586	0	0
平成18年度		2,500,000	2,783,734	2,783,734	0	0
比較増減		220,000	△46,148	△46,148	0	0

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに4億442万5千円で、前年度に比べ115万7千円(0.3%)の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	370,000	404,425	404,425	0	0
平成18年度	390,000	403,268	403,268	0	0
比較増減	△20,000	1,157	1,157	0	0

### 第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに9億2,738万4千円で、前年度に比べ3,681万3千円(3.8%)の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	900,000	927,384	927,384	0	0
平成18年度	850,000	964,197	964,197	0	0
比較増減	50,000	△36,813	△36,813	0	0

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに6,413万2千円で、前年度に比べ162万円(2.6%)の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	64,132	64,132	64,132	0	0
平成18年度	62,512	62,512	62,512	0	0
比較増減	1,620	1,620	1,620	0	0

### 第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに2億8,723万円で、減税補てん特例交付金の廃止などにより、前年度に比べ9億675万7千円(75.9%)の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	287,230	287,230	287,230	0	0
平成18年度	1,193,987	1,193,987	1,193,987	0	0
比較増減	△ 906,757	△ 906,757	△ 906,757	0	0

### 第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに145億8,302万2千円で、国から市町村へ交付される額（出口ベース）が前年度比4.4パーセント減となったことなどにより、前年度に比べ10億4,328万3千円（6.7％）の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	14,168,726	14,583,022	14,583,022	0	0
平成18年度	15,000,000	15,626,305	15,626,305	0	0
比較増減	△ 831,274	△ 1,043,283	△ 1,043,283	0	0

### 第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに6,173万6千円で、前年度に比べ30万8千円（0.5％）の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	51,300	61,736	61,736	0	0
平成18年度	51,300	61,428	61,428	0	0
比較増減	0	308	308	0	0

### 第13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、18億9,561万9千円で、前年度に比べ8,247万4千円（4.5％）の増加となっている。調定額に対する収入率は93.3パーセントで、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	1,877,655	2,031,942	1,895,619	4,074	132,249
平成18年度	1,830,688	1,912,678	1,813,144	3,959	95,575
比較増減	46,967	119,264	82,474	116	36,674

当該歳入に占める割合の大きい保育所入所負担金の徴収状況をみると、表14のとおり、収入未済額は現年度分4,693万1千円、滞納繰越分8,472万5千円で、合計1億3,165万6千円となっており、前年度に比べ3,726万7千円増加している。

また、徴収率については2.1ポイント低下し、91.1パーセントとなっている。

表14 保育所入所負担金徴収状況 (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
平成19年度	現年度分	1,423,431	1,376,500	0	46,931	96.7
	滞納繰越分	94,389	5,942	3,721	84,725	6.3
	計	1,517,820	1,382,443	3,721	131,656	91.1
平成18年度	現年度分	1,366,962	1,336,318	0	30,644	97.8
	滞納繰越分	72,111	5,368	2,999	63,745	7.4
	計	1,439,074	1,341,686	2,999	94,389	93.2
比較増減	現年度分	56,469	40,182	0	16,287	△ 1.1
	滞納繰越分	22,277	574	723	20,981	△ 1.1
	計	78,747	40,756	723	37,267	△ 2.1

#### 第14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、25億4,339万7千円で、前年度に比べ4,251万1千円(1.6%)の減少となっている。調定額に対する収入率は86.5パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	2,487,719	2,940,947	2,543,397	0	397,550
平成18年度	2,451,458	2,942,075	2,585,908	0	356,167
比較増減	36,261	△ 1,128	△ 42,511	0	41,382

当該歳入に占める割合の大きい住宅使用料のうち、市営住宅使用料の徴収状況をみると、表15のとおり、収入未済額は現年度分5,982万3千円、滞納繰越分3億3,713万6千円で、合計3億9,695万9千円となっており、前年度に比べ4,143万6千円増加している。

また、徴収率については2.4ポイント低下し、45.0パーセントとなっている。

表15 市営住宅使用料徴収状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
平成19年度	現年度分	366,689	306,866	0	59,823	83.7
	滞納繰越分	355,523	18,386	0	337,136	5.2
	計	722,212	325,253	0	396,959	45.0
平成18年度	現年度分	366,657	302,992	0	63,665	82.6
	滞納繰越分	308,957	17,099	0	291,858	5.5
	計	675,614	320,091	0	355,523	47.4
比較増減	現年度分	32	3,874	0	△ 3,842	1.1
	滞納繰越分	46,566	1,288	0	45,278	△ 0.3
	計	46,598	5,161	0	41,436	△ 2.4

## 第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに70億7,914万3千円で、前年度に比べ4億7,669万9千円(6.3%)の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	7,420,139	7,079,143	7,079,143	0	0
平成18年度	7,891,839	7,555,843	7,555,843	0	0
比較増減	△ 471,700	△ 476,699	△ 476,699	0	0

## 第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに47億2,596万7千円で、前年度に比べ5億4,882万9千円(13.1%)の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	4,804,979	4,725,967	4,725,967	0	0
平成18年度	4,072,136	4,177,138	4,177,138	0	0
比較増減	732,843	548,829	548,829	0	0

## 第17款 財産収入

当年度の収入済額は、3億6,915万3千円で、収入の主なものは、財政調整基金利子などの利子及び配当金9,434万6千円、一般競争入札による市有地の売却などによる不動産売払収入1億4,909万7千円などである。

収入未済額は、111万5千円で、土地建物貸付収入によるものである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	332,392	370,268	369,153	0	1,115
平成18年度	210,313	245,970	245,878	0	92
比較増減	122,079	124,298	123,275	0	1,023

**第18款 寄附金**

調定額、収入済額ともに9,902万7千円で、前年度に比べ2億5,209万円(71.8%)の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	22,223	99,027	99,027	0	0
平成18年度	77,062	351,116	351,116	0	0
比較増減	△54,839	△252,090	△252,090	0	0

**第19款 繰入金**

調定額、収入済額ともに18億5,610万3千円で、前年度に比べ35億5,512万3千円(65.7%)の減少となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金15億円、職員退職手当基金繰入金2億円などである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	3,078,516	1,856,103	1,856,103	0	0
平成18年度	5,412,194	5,411,226	5,411,226	0	0
比較増減	△2,333,678	△3,555,123	△3,555,123	0	0

**第20款 繰越金**

調定額、収入済額ともに64億3,839万7千円で、前年度に比べ22億6,739万7千円(54.4%)の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	6,438,397	6,438,397	6,438,397	0	0
平成18年度	4,170,999	4,171,000	4,171,000	0	0
比較増減	2,267,398	2,267,397	2,267,397	0	0



## 第21款 諸収入

当年度の収入済額は、22億2,337万5千円で、前年度に比べ6億8,540万7千円（44.6％）の増加となっている。調定額に対する収入率は94.7パーセントで、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入2億9,632万5千円、がん検診料などの衛生雑入4億3,765万3千円である。

収入未済額は、1億2,472万4千円で、福祉資金貸付金元利収入が8,403万4千円を占めている。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	2,052,561	2,348,109	2,223,375	10	124,724
平成18年度	1,534,846	1,654,702	1,537,969	120	116,613
比較増減	517,715	693,407	685,407	△110	8,110

## 第22款 市債

調定額、収入済額ともに38億5,220万円で、前年度に比べ14億5,050万円（27.4％）の減少となっており、市債の当年度末現在高は1,014億604万5千円である。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債28億8,850万円、土木債6億8,210万円などである。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	4,095,700	3,852,200	3,852,200	0	0
平成18年度	5,542,100	5,302,700	5,302,700	0	0
比較増減	△1,446,400	△1,450,500	△1,450,500	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算状況は、表 16 のとおりで、当年度の歳出決算額は、912 億 6,396 万 1 千円で、前年度に比べ 11 億 2,403 万 5 千円 (1.2%) の増加となっており、主なものは、児童手当給付費等の扶助費の増などによる民生費 10 億 77 万 8 千円 (4.1%)、財政調整基金等の積立金の増などによる総務費 4 億 2,292 万 8 千円 (3.0%) などとなっている。

一方、減少した主なものは、中学校費・学校建設費の減などによる教育費 9 億 69 万 6 千円 (8.8%) などとなっている。

款別歳出決算額の構成比をみると、民生費が 0.8 ポイント上昇して 27.6 パーセント、総務費が 0.2 ポイント上昇して 15.9 パーセントなどとなっている。

予算現額に対する執行率は 96.6 パーセントとなり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

不用額は、表 17 のとおりで、翌年度繰越額 4 億 6,091 万 8 千円を差し引いた 27 億 5,345 万 4 千円となっており、予算現額に対する割合は 2.9%で、前年度と比較して 3 億 7,641 万 9 千円減少 (0.4 ポイント低下) している。

翌年度繰越額の内訳は、表 18 のとおりであるが、繰越理由は、関係機関や地元等との調整に時間を要したことなどによるものが多い。

表16 款別歳出決算額

区分 款名	平成19年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議会費	574,147	561,730	0.6	97.8
総務費	14,925,248	14,539,345	15.9	97.4
民生費	26,169,553	25,176,748	27.6	96.2
衛生費	8,367,413	8,052,954	8.8	96.2
労働費	193,761	190,145	0.2	98.1
農林水産業費	2,811,793	2,771,792	3.0	98.6
商工費	1,526,798	1,455,060	1.6	95.3
土木費	13,111,110	12,199,565	13.4	93.0
消防費	3,897,314	3,807,278	4.2	97.7
教育費	9,585,094	9,300,789	10.2	97.0
公債費	12,818,596	12,813,465	14.0	99.9
諸支出金	377,926	355,825	0.4	94.2
予備費	61,050	0	0.0	0.0
災害復旧費	58,531	39,265	0.0	67.1
合計	94,478,334	91,263,961	100.0	96.6

## 比較表

(単位:千円・%)

平成18年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
545,407	530,257	0.6	97.2	31,472	5.9
14,627,107	14,116,417	15.7	96.5	422,928	3.0
25,238,822	24,175,971	26.8	95.8	1,000,778	4.1
8,136,719	7,794,025	8.6	95.8	258,929	3.3
188,836	186,756	0.2	98.9	3,389	1.8
2,786,581	2,685,518	3.0	96.4	86,274	3.2
1,446,950	1,390,984	1.5	96.1	64,076	4.6
13,520,954	12,350,368	13.7	91.3	△ 150,803	△ 1.2
3,680,562	3,598,162	4.0	97.8	209,116	5.8
10,719,088	10,201,485	11.3	95.2	△ 900,696	△ 8.8
12,738,071	12,734,794	14.1	99.9	78,672	0.6
356,326	356,325	0.4	99.9	△ 500	△ 0.1
74,593	0	0.0	0.0	0	-
37,973	18,865	0.0	49.7	20,400	108.1
94,097,989	90,139,927	100.0	95.8	1,124,035	1.2

表17 不用額の比較

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する割合
19年度	94,478,334	91,263,961	460,918	2,753,454	2.9
18年度	94,097,989	90,139,927	828,188	3,129,874	3.3
比較増減	380,346	1,124,035	△ 367,270	△ 376,419	△ 0.4

表18 翌年度繰越額内訳

(単位：千円)

款 別	事業名	翌年度繰越額		左 の 財 源 内 訳				
		継 続 費 運次繰越	繰 越 明 許 費	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源 ( 繰 越 金 )
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費								
1 社会福祉費	障害者グループホーム 等緊急整備補助事業		15,000		7,500			7,500
	老人福祉施設整備補助 事業		31,870					31,870
	地域介護・福祉空間整 備等交付金事業		55,000		55,000			
8 土木費								
2 道路橋りよ う費	道路新設改良事業		17,100			12,300		4,800
5 都市計画費	街路改良事業		29,958		16,460			13,498
	都市下水路整備事業		207,483		88,200	93,400		25,883
	都市公園整備事業		75,370		26,350	26,300		22,720
10 教育費								
2 小学校費	大里小学校改築事業	18,787						18,787
14 災害復旧費								
1 土木施設災 害復旧費			10,350		6,836	3,400		114
合 計		18,787	442,131					
			460,918	0	200,346	135,400	0	125,172

歳出における款別の決算状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は、5億6,173万円で、前年度に比べ3,147万2千円(5.9%)の増加で、予算執行率は97.8パーセントである。

不用額は予算現額の2.2パーセントで、主なものは政務調査費交付金等の負担金、補助及び交付金511万6千円などである。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度		574,147	561,730	0	12,417	97.8
平成18年度		545,407	530,257	0	15,150	97.2
比較増減		28,740	31,472	0	△2,732	0.6

### 第2款 総務費

支出済額は、145億3,934万5千円で、前年度に比べ4億2,292万8千円(3.0%)の増加で、予算執行率は97.4パーセントである。

不用額は予算現額の2.6パーセントで、主なものは庁舎維持管理費の光熱水費等の需用費1,433万2千円、賦課徴収費の電算システム委託料等の委託料1,543万7千円などである。

支出済額の主なものは、一般管理費51億8,552万2千円のほか、財政調整基金積立金等の財産管理費41億2,992万円などである。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度		14,925,248	14,539,345	0	385,903	97.4
平成18年度		14,627,107	14,116,417	0	510,690	96.5
比較増減		298,141	422,928	0	△124,787	0.9

### 第3款 民生費

支出済額は、251億7,674万8千円で、予算執行率は96.2パーセントである。

不用額は予算現額の3.4パーセントで、主なものは障害者福祉費の扶助費2億5,271万1千円、生活保護費の扶助費1億3,418万1千円などである。

支出済額の主なものは、扶助費等の児童福祉総務費52億8,009万1千円、保育所運営委託料等の保育所費38億818万1千円などである。なお、1億187万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、地域介護・福祉空間整備等交付金事業で、繰越理由は、地元調整に時間を要したためなどである。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	26,169,553	25,176,748	101,870	890,935	96.2
平成18年度	25,238,822	24,175,971	141,004	921,847	95.8
比較増減	930,731	1,000,778	△ 39,134	△ 30,913	0.4

#### 第4款 衛生費

支出済額は、80億5,295万4千円で、予算執行率は96.2パーセントである。

不用額は予算現額の3.8パーセントで、主なものは、予防費のがん検診委託料等の委託料1億56万1千円、塵芥処理費の灰処理業務等の委託料4,963万8千円などである。

支出済額の主なものは、がん検診委託料等の予防費15億5,169万円、焼却炉運転及び焼却施設点検等業務委託料等の塵芥処理費23億5,341万8千円などである。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	8,367,413	8,052,954	0	314,459	96.2
平成18年度	8,136,719	7,794,025	0	342,694	95.8
比較増減	230,695	258,929	0	△ 28,235	0.4

#### 第5款 労働費

支出済額は、労働諸費の1億9,014万5千円で、予算執行率は98.1パーセントである。

支出済額の主なものは、労働諸費の勤労者持家促進資金貸付金などの貸付金1億3,000万円などである。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	193,761	190,145	0	3,616	98.1
平成18年度	188,836	186,756	0	2,080	98.9
比較増減	4,925	3,389	0	1,536	△ 0.8

#### 第6款 農林水産業費

支出済額は、27億7,179万2千円で、予算執行率は98.6パーセントである。

不用額は予算現額の1.4パーセントで、主なものは、農地費の県営等土地改良事業等に係る負担金、補助及び交付金874万円などである。

支出済額の主なものは、中勢用水事業負担金等の農地費13億3,429万円、農業集落排水費の繰出金3億6,720万円などである。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 1 9 年 度		2,811,793	2,771,792	0	40,001	98.6
平 成 1 8 年 度		2,786,581	2,685,518	9,000	92,063	96.4
比 較 増 減		25,212	86,274	△ 9,000	△ 52,062	2.2

### 第7款 商 工 費

支出済額は、14億5,506万円で、予算執行率は95.3パーセントである。

不用額は予算現額の4.7パーセントで、主なものは、商工業振興費の小規模事業資金融資保証料に係る補給金等の負担金、補助及び交付金2,843万6千円などである。

支出済額の主なものは、三重県産業振興センター償還負担金等の商工業振興費6億1,833万2千円などである。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 1 9 年 度		1,526,798	1,455,060	0	71,738	95.3
平 成 1 8 年 度		1,446,950	1,390,984	0	55,966	96.1
比 較 増 減		79,848	64,076	0	15,773	△ 0.8

### 第8款 土 木 費

支出済額は、121億9,956万5千円で、予算執行率は93.0パーセントである。

不用額は予算現額の4.4パーセントで、主なものは、土地区画整理費の繰出金4,091万7千円、公共下水道費の繰出金3億1,094万6千円などである。

支出済額の主なものは、工事請負費等の道路維持費11億3,221万8千円及び公共下水道費の繰出金48億7,800万円などである。

なお、3億2,991万1千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主な事業は、都市下水路、都市公園整備事業などであり、繰越理由は、関係者との調整に時間を要したことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 1 9 年 度		13,111,110	12,199,565	329,911	581,634	93.0
平 成 1 8 年 度		13,520,954	12,350,368	633,611	536,975	91.3
比 較 増 減		△ 409,844	△ 150,803	△ 303,700	44,659	1.7

### 第9款 消 防 費

支出済額は、38億727万8千円で、予算執行率は97.7パーセントである。

不用額は予算現額の2.3パーセントで、主なものは、非常備消防費の消防団員への報



償金等の報償費1,921万8千円などである。

支出済額の主なものは、常備消防費33億3,860万2千円などである。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	3,897,314	3,807,278	0	90,036	97.7
平成18年度	3,680,562	3,598,162	0	82,400	97.8
比較増減	216,752	209,116	0	7,636	△0.1

### 第10款 教育費

支出済額は、93億78万9千円で、予算執行率は97.0パーセントである。

不用額は予算現額の2.8パーセントで、主なものは小学校費・学校管理費の光熱水費等の需用費2,107万9千円、中学校費・学校管理費の光熱水費等の需用費1,374万3千円などである。

支出済額の主なものは、事務局費9億6,770万7千円、小学校費・学校管理費18億6,124万3千円、幼稚園費16億9,120万5千円などである。

なお、1,878万7千円が継続費通次繰越として翌年度へ繰り越されているが、これは、大里小学校改築事業における平成19年度年割額に対し入札差金が生じたためである。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	9,585,094	9,300,789	18,787	265,518	97.0
平成18年度	10,719,088	10,201,485	26,650	490,953	95.2
比較増減	△1,133,994	△900,696	△7,863	△225,435	1.8

### 第11款 公債費

支出済額は、128億1,346万5千円で、予算執行率は99.9パーセントである。

支出済額の主なものは、償還元金107億8,778万4千円、利子20億2,508万2千円などである。

なお、当年度末元金未償還額は1,014億604万5千円で、前年度末に比べ69億3,558万4千円減少している。

(単位：千円・%)

区	分 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	12,818,596	12,813,465	0	5,131	99.9
平成18年度	12,738,071	12,734,794	0	3,277	99.9
比較増減	80,525	78,672	0	1,853	0.0

## 第12款 諸支出金

支出済額は、土地開発公社貸付金2億9,632万5千円及び共済組合貸付金5,950万円で、予算執行率は94.2パーセントである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	377,926	355,825	0	22,101	94.2
平成18年度	356,326	356,325	0	1	99.9
比較増減	21,600	△500	0	22,100	△5.7

## 第13款 予備費

予備費充用額は、3,895万円で、レークサイド君ヶ野南側山腹法面崩落に伴う緊急復旧工事のため、2,502万8千円を商工費・商工費の観光費へ、中村町地内の山腹亀裂に伴う地すべり遠隔監視システム設置業務等を実施するため、1,392万2千円を農林水産業費・林業費の林業振興費へそれぞれ充用している。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平成19年度	100,000	38,950	61,050
平成18年度	100,000	25,407	74,593
比較増減	0	13,543	△13,543

## 第14款 災害復旧費

支出済額は、3,926万5千円で、予算執行率は67.1パーセントである。

なお、1,035万円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、繰越理由は、八知下之川線ほか4線災害復旧事業の実施にあたり、関係者との協議に時間を要したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成19年度	58,531	39,265	10,350	8,916	67.1
平成18年度	37,973	18,865	17,923	1,185	49.7
比較増減	20,558	20,400	△7,573	7,731	17.4

### (3) まとめ

当年度の一般会計の決算審査の内容は以上のとおりであるが、決算収支をみると、歳入決算額 940 億 7,117 万 8 千円、歳出決算額 912 億 6,396 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,517 万 2 千円を差し引いた実質収支は、26 億 8,204 万 5 千円の黒字となっているものの、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支が赤字となっているほか、財政調整基金の年度末残高が 93 億 4,409 万 7 千円となる中、市債の年度末残高が 1,014 億 604 万 5 千円となっており、財政状況は依然として厳しいものがある。

また、普通会計における主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数、実質収支比率については、若干の改善が見られるものの、経常収支比率が 3.0 ポイント上昇し 93.2 パーセント、公債費負担比率が 0.6 ポイント上昇し 16.6 パーセントとなるなど依然として高い水準にとどまっているほか、人件費、扶助費の増加により義務的経費の割合が 1.2 ポイント上昇するなど、財政の硬直化が懸念される。

このような中、平成 19 年 3 月に策定された「行財政改革大綱」及び「行財政改革前期実施計画（集中改革プラン）」に基づき、事務事業の見直しを図るとともに、当年度においては、ごみ収集車などへの広告掲載を導入するなど新たな自主財源の確保を図る一方、効率的かつ効果的な予算編成を行うため、一部の経費について枠配分方式を導入するなど、行財政改革に取り組みされたところである。

今後においては、平成 20 年 3 月に策定された「総合計画」に基づき、諸施策が展開されることになるが、これらが円滑に推進できるよう、財政の健全化に向けた行財政改革を引き続き実施するとともに、安定的かつ持続可能な行財政運営の実現に期待するものである。

なお、今後の行財政運営に当たっては、次の事項に留意されたい。

#### ア 収入未済額について

集中改革プランに基づき、全庁的な徴収率向上対策に取り組まれているところであるが、当年度の収入未済額は、前年度に比べ 2 億 241 万 7 千円（4.3%）増加するなど、合併後、増加傾向にある。

収入未済額のうち主なものを見てみると、保育所入所負担金、市営住宅使用料については、前年度に比べ徴収率が低下し、収入未済額が増加しており、また、市税については、収納率が0.2ポイント上昇しているものの、税源移譲などにより調定額が大きく伸びていることから、収入未済額は増加している。

この現状を踏まえ、これら収入未済額の縮減を図るとともに、負担の公平性の観点からも、より一層、債権管理体制の強化を図りたい。

#### イ 不納欠損処分について

当年度の不納欠損額は、前年度に比べ1億3,437万1千円(73.3%)増加し、3億1,773万5千円となっている。

その主なものは、市税の市民税、固定資産税などとなっており、前年度と比べると、4,012万6千円(52.1%)、6,303万円(70.5%)それぞれ増加している。また、不納欠損処分の主な理由を見てみると、滞納処分の執行停止と同時に欠損処分したもの、消滅時効によるものが大半を占めている。

不納欠損処分は、地方税法等に基づく処分をやむを得ないものの、引き続き慎重に取り扱われたい。

#### ウ 市債について

当年度の市債発行額は38億5,220万円、償還額(元金)は107億8,778万4千円で、年度末残高は1,014億604万5千円となっている。前年度末に比べ69億3,558万4千円減少しているものの、償還元金、利子などの公債費は128億1,346万5千円で、歳出全体の14.0パーセントを占めており、財政硬直化の要因の一つとなっている。

今後、数年間は、この状況が続くことが確実となる中、新最終処分場、給食センター建設などの重要事業が控えており、財政需要が増すことが予想されるが、市債発行においては、引き続き交付税措置のある有利な市債を活用するなど、後年度の財政負担を考慮するとともに、市債発行の抑制に努められたい。

## エ 繰出金について

一般会計から特別会計（企業会計を含む。）への繰出金は、129億5,790万6千円（対前年度7,958万7千円増）で、歳出全体の14.2パーセントを占めており、義務的経費と同様、財政硬直化の要因の一つとなっていることから、何らかの対応が求められるところである。

当該繰出金は、国の基準などに基づき算定される繰出金と、市独自の繰出金とに大別されるが、このうち、市独自の繰出金については、明確な算定基準が定められていないことから、当該基準の策定に向け検討されたい。

また、各特別会計においては、更なる事務事業の見直しを図られるなど、繰出金の抑制に努められたい。

## オ 財務事務について

定期監査等において、調定事務の遅れ・不備などが散見されたが、当該事務処理は債権管理の根幹をなすものであり、会計規則等を遵守した適切な事務処理が求められるところである。当年度においては、これら事務処理が適切に行われていなかったことに起因した公金（受講料）の着服問題が発生したが、今後においては、法令遵守はもとより、内部統制の充実を図られるなど、適切な事務処理に努められたい。

## 4 平成19年度津市特別会計



(1) モーターボート競走事業特別会計

歳入決算額は410億9,394万5千円(表1参照)、歳出決算額は410億7,533万4千円(表3参照)となり、歳入歳出差引額は1,861万1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入303億8,596万3千円、諸収入105億3,027万1千円である。

歳入の事業収入のうち97.3パーセントを占める、勝舟投票券売上状況は表2のとおりで、売上金額、利用人員とも前年度より増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	31,607,007	30,385,963	73.9	96.1	20,476,704	64.1	9,909,259	48.4
使用料及び手数料	9,198	9,088	0.0	98.8	8,997	0.0	91	1.0
財産収入	4,665	5,014	0.0	107.5	3,389	0.0	1,625	47.9
繰入金	130,000	130,000	0.3	100.0	636,000	2.0	△506,000	△79.6
繰越金	33,608	33,609	0.1	100.0	91,236	0.3	△57,627	△63.2
諸収入	11,284,198	10,530,271	25.6	93.3	10,743,220	33.6	△212,949	△2.0
計	43,068,676	41,093,945	100.0	95.4	31,959,547	100.0	9,134,399	28.6

表2 勝舟投票券売上等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成19年度		平成18年度		比較	
	年間計 (A)	1日平均 (B)	年間計 (C)	1日平均 (D)	年間計 (A)-(C)	1日平均 (B)-(D)
勝舟投票券 売上金額	29,574,996	164,306	19,849,972	110,278	9,725,024	54,028
利用人員	3,191,927	17,733	1,808,594	10,048	1,383,333	7,685

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費392億9,814万8千円で、歳出総額の95.7パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料268億3,791万3千円、繰出金53億5,072万2千円である。

公債費の償還状況は、表4のとおりで、当年度末における現債額は48億6,825万3千円となっている。



表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	487,975	458,279	1.1	93.9	445,208	1.4	13,071	2.9
事業費	41,240,777	39,298,148	95.7	95.3	30,102,243	94.3	9,195,905	30.5
施設費	567,153	546,137	1.3	96.3	536,292	1.7	9,845	1.8
基金積立金	34,281	34,281	0.1	100.0	104,808	0.3	△ 70,527	△ 67.3
公債費	738,490	738,489	1.8	100.0	737,387	2.3	1,102	0.1
計	43,068,676	41,075,334	100.0	95.4	31,925,938	100.0	9,149,396	28.7

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
5,515,843	0	647,590	90,899	738,489	4,868,253

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

歳入状況を見ると「GI女子王座決定戦競走」(以下「GI競走」という。)の売上が大きく貢献し、勝舟投票券売上収入が295億7,499万円と前年度より97億2,502万円増加したことなどにより、当年度の歳入決算額は前年度より91億3,439万円増加する一方で、GI競走の開催が費用の増加を招くなど、事業費が前年度より91億9,590万円の増加となったが、結果として歳入歳出差引額は1,861万円の黒字となった。

しかし、前年度繰越額3,360万円を差し引いた単年度収支額を見ると、1,499万円の赤字で、さらに財政調整基金の積立て及び取崩し後の実質単年度収支額は、1億1,071万円の赤字となる。

これを長中期的に見ても、スタンド棟改築工事等に係る地方債の償還については、平成26年度までの支払利子を含めた償還額は、毎年度6億円から7億円で、その後も平成32年度まで総額6億9,693万1千円の負担を余儀なくされ、さらに財政調整基金については、年々取り崩され、当年度末現在における基金残額は8億5,919万円まで減少し、このままの状況で推移すると、近い将来、同基金の枯渇の恐れが懸念されることから、今後も市財政への貢献は期待できないばかりか、事業継続のための財政基盤を失うことが危惧されるという、非

常に厳しい状況にある。

このような状況を踏まえ、財務及び経営状況を明確にするとともに、経営改善の具体的な目標を定めるなど、これらを着実に推進するためには、公営企業会計への移行を早急に検討されたい。さらに歳入においては、グレードの高いレースの誘致などによる歳入の確保を、経費削減については、場外単独発売時に従事する職員数の削減、時間外勤務の縮減などによる開催経費の圧縮を図るなど、経営全般において、常に危機感を持って、積極的かつ不断に経営改善に向けた取組を進められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 事業勘定

歳入決算額は261億5,438万2千円(表1参照)、歳出決算額は261億4,195万5千円(表4参照)となり、歳入歳出差引額は1,242万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料80億9,710万4千円、国庫支出金62億486万4千円、療養給付費交付金56億2,632万3千円、共同事業交付金26億321万7千円、繰入金22億2,641万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	9,280,490	8,097,104	31.0	87.2	8,040,516	33.1	56,588	0.7
国民健康保険税	66,049	34,117	0.1	51.7	79,797	0.3	△45,680	△57.2
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,850	2,567	0.0	90.1	2,468	0.0	99	4.0
国庫支出金	7,387,558	6,204,864	23.7	84.0	6,218,688	25.6	△13,824	△0.2
療養給付費交付金	4,700,121	5,626,323	21.5	119.7	5,177,483	21.3	448,840	8.7
県支出金	1,574,170	1,039,737	4.0	66.0	1,000,157	4.1	39,580	4.0
共同事業交付金	1,584,306	2,603,217	10.0	164.3	1,401,444	5.8	1,201,773	85.8
財産収入	5,504	5,503	0.0	100.0	1,851	0.0	3,652	197.3
繰入金	2,240,489	2,226,410	8.5	99.4	1,640,500	6.7	585,910	35.7
繰越金	276,453	276,453	1.1	100.0	700,158	2.9	△423,705	△60.5
諸収入	26,606	38,087	0.1	143.2	64,134	0.3	△26,047	△40.6
計	27,144,616	26,154,382	100.0	96.4	24,327,196	100.0	1,827,186	7.5

次に、歳入の31.1パーセントを占める、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、当年度の国民健康保険料収入済額は80億9,710万4千円で、調定額104億6,680万4千円に対し77.4パーセントの徴収率、不納欠損額は3億5,826万8千円となっている。国民健康保険税収入済額は3,411万7千円で、調定額5億3,492万2千円に対し6.4パーセントの徴収率、不納欠損額は5,285万円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成19年度	現年度分	8,823,377	7,915,757	0	907,620	89.7
	滞納繰越分	1,643,427	181,347	358,268	1,103,813	11.0
	計	10,466,804	8,097,104	358,268	2,011,432	77.4
平成18年度	現年度分	8,813,727	7,930,950	0	882,777	90.0
	滞納繰越分	1,273,364	109,566	366,356	797,443	8.6
	計	10,087,091	8,040,516	366,356	1,680,220	79.7
増 減	現年度分	9,650	△ 15,193	0	24,843	△ 0.3
	滞納繰越分	370,063	71,781	△ 8,088	306,370	2.4
	計	379,713	56,588	△ 8,088	331,212	△ 2.3

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成19年度	現年度分	6,010	3,555	0	2,455	59.1
	滞納繰越分	528,912	30,563	52,850	445,500	5.8
	計	534,922	34,117	52,850	447,955	6.4
平成18年度	現年度分	23,602	14,065	0	9,538	59.6
	滞納繰越分	744,991	65,732	156,773	522,486	8.8
	計	768,594	79,797	156,773	532,024	10.4
増 減	現年度分	△ 17,592	△ 10,510	0	△ 7,083	△ 0.5
	滞納繰越分	△ 216,079	△ 35,169	△ 103,923	△ 76,986	△ 3.0
	計	△ 233,672	△ 45,680	△ 103,923	△ 84,069	△ 4.0

## (イ) 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費172億6,766万4千円(うち療養諸費155億8,067万2千円、高額療養費14億5,984万2千円、出産育児諸費1億3,465万円)、老人保健拠出金40億8,908万2千円、介護納付金13億2,145万円、共同事業拠出金24億8,611万円である。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	451,599	430,234	1.6	95.3	382,073	1.6	48,161	12.6
保険給付費	17,846,609	17,267,664	66.1	96.8	15,931,890	66.2	1,335,774	8.4
老人保健拠出金	4,089,084	4,089,082	15.6	100.0	4,247,266	17.7	△158,184	△3.7
介護納付金	1,462,374	1,321,450	5.1	90.4	1,424,653	5.9	△103,203	△7.2
共同事業拠出金	2,685,443	2,486,110	9.5	92.6	1,416,314	5.9	1,069,796	75.5
保健事業費	254,556	239,899	0.9	94.2	114,503	0.5	125,396	109.5
基金積立金	5,504	5,503	0.0	100.0	402,898	1.7	△397,395	△98.6
公債費	1,600	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	327,847	302,013	1.2	92.1	131,146	0.5	170,867	130.3
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	27,144,616	26,141,955	100.0	96.3	24,050,743	100.0	2,091,212	8.7

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は3,474万6千円(表5参照)、歳出決算額は3,471万3千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は3万4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入2,334万9千円、繰入金(事業勘定繰入金)1,120万円である。

表5 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	21,692	23,349	67.2	107.6	23,037	61.8	312	1.4
使用料及び手数料	66	164	0.5	248.5	104	0.3	60	57.7
繰入金	16,789	11,200	32.2	66.7	13,700	36.8	△2,500	△18.2
繰越金	1	31	0.1	-	392	1.1	△361	△92.1
諸収入	2	3	0.0	150.0	15	0.0	△12	△80.0
計	38,550	34,746	100.0	90.1	37,248	100.0	△2,502	△6.7

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,176万7千円、医業費1,185万9千円(うち薬品費1,089万8千円)、公債費108万6千円である。

表6 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	24,887	21,767	62.7	87.5	23,989	64.5	△2,222	△9.3
医業費	12,476	11,859	34.2	95.1	12,143	32.6	△284	△2.3
公債費	1,087	1,086	3.1	99.9	1,086	2.9	0	0.0
予備費	100	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	38,550	34,713	100.0	90.0	37,217	100.0	△2,504	△6.7

次に、公債費の償還状況は表7のとおりであり、当年度末における現債額は691万2千円となっている。

表7 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元 金	利 子	計	
7,952	0	1,040	46	1,086	6,912

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

#### ウ まとめ

国民健康保険制度の主たる財源である国民健康保険料及び国民健康保険税の当年度の合計収入済額は、81億3,122万1千円で、調定額110億172万6千円に対する徴収率は73.9パーセントとなっている。

不納欠損額は4億1,111万7千円で、その内訳は、保険料では6,489件、3億5,826万8千円であるが、この全額が国民健康保険法第110条第1項の規定による消滅時効であり、また保険税では744件、5,285万円で、この全額が地方税法第18条の規定による消滅時効である。

資格者証及び短期証を活用した納付相談などを通して、自主納付が得られるよう努力されているが、徴収率は前年度と比べ全体で0.9ポイント低下していることから、各総合支所の国民健康保険担当者との連携の下、差押え等による時効中断の措置を講じられるとともに、設定した徴収率の数値目標を達成できるよう、組織的に取り組まれない。

また、健康保険法等の一部改正により、平成20年4月1日から医療保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられたが、被保険者の生活習慣病の予防が図れるよう、健康診査の受診及び保健指導の利用促進など保健事業の更なる充実に努められたい。

### (3) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は187億6,795万4千円(表1参照)、歳出決算額は184億4,912万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は3億1,882万7千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

#### ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料(第1号被保険者保険料)37億5,186万9千円、国庫支出金39億7,058万5千円、支払基金交付金51億1,023万2千円、県支出金26億1,294万7千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、これによると、当年度の収入済額は、37億5,186万9千円で、調定額38億9,374万7千円に対し、96.4パーセントの徴収率となり、不納欠損額は2,762万円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	3,591,169	3,751,869	20.0	104.5	3,615,161	20.2	136,708	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	45	508	0.0	—	516	0.0	△ 8	△ 1.6
国 庫 支 出 金	4,002,268	3,970,585	21.2	99.2	3,902,412	21.8	68,173	1.7
支 払 基 金 交 付 金	5,161,217	5,110,232	27.2	99.0	5,257,580	29.3	△ 147,348	△ 2.8
県 支 出 金	2,642,491	2,612,947	13.9	98.9	2,429,116	13.6	183,831	7.6
財 産 収 入	304	304	0.0	100.0	52	0.0	252	484.6
繰 入 金	2,669,596	2,590,135	13.8	97.0	2,466,900	13.8	123,235	5.0
繰 越 金	676,934	676,935	3.6	100.0	202,280	1.1	474,655	234.7
諸 収 入	46,586	54,439	0.3	116.9	39,564	0.2	14,875	37.6
計	18,790,610	18,767,954	100.0	99.9	17,913,581	100.0	854,373	4.8

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成19年度	現年度分	3,799,158	3,740,736	0	58,423	98.5
	滞納繰越分	94,588	11,133	27,620	55,835	11.8
	計	3,893,747	3,751,869	27,620	114,258	96.4
平成18年度	現年度分	3,668,321	3,608,907	0	59,414	98.4
	滞納繰越分	67,365	6,254	26,475	34,636	9.3
	計	3,735,686	3,615,161	26,475	94,050	96.8
増 減	現年度分	130,838	131,829	0	△ 991	0.1
	滞納繰越分	27,223	4,879	1,145	21,199	2.5
	計	158,061	136,708	1,145	20,208	△ 0.4



## イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億424万2千円、保険給付費170億9,780万2千円、地域支援事業費3億6,190万3千円、諸支出金3億2,594万円である。

このうち保険給付費の95.9パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

### 表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	444,960	404,242	2.2	90.8	397,312	2.3	6,930	1.7
保険給付費	17,377,193	17,097,802	92.7	98.4	16,136,594	93.6	961,208	6.0
財政安定化基金 拠出金	17,069	17,068	0.1	100.0	17,068	0.1	0	0.0
地域支援事業費	380,419	361,903	2.0	95.1	262,904	1.5	98,999	37.7
基金積立金	242,172	242,172	1.3	100.0	63,210	0.4	178,962	283.1
公債費	1,670	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	327,127	325,940	1.8	99.6	359,558	2.1	△33,618	△9.3
計	18,790,610	18,449,127	100.0	98.2	17,236,646	100.0	1,212,481	7.0

### 表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	6,677,381	6,632,410	40.4	99.3	6,352,994	41.0	279,416	4.4
地域密着型介護サービス 給付費	1,261,851	1,243,467	7.6	98.5	1,066,480	6.9	176,987	16.6
施設介護サービス等給付費	7,096,678	6,905,037	42.1	97.3	6,714,400	43.3	190,637	2.8
福祉用具購入費	21,564	19,051	0.1	88.3	19,701	0.1	△650	△3.3
住宅改修費	74,396	70,257	0.4	94.4	70,248	0.5	9	0.0
居宅サービス計画給付費	733,225	731,610	4.5	99.8	761,597	4.9	△29,987	△3.9
介護予防サービス等諸費	530,418	516,492	3.1	97.4	276,914	1.8	239,578	86.5
高額サービス等費	280,486	280,486	1.7	100.0	244,447	1.6	36,039	14.7
計	16,675,999	16,398,810	100.0	98.3	15,506,781	100.0	892,029	5.8

## ウ まとめ

当年度の介護及び予防給付費は、163億9,881万円で、前年度に比べ8億9,202万9千円増加しているが、「第3期介護保険事業計画」における標準給付費の計画値に近いものとなっており、保険料の算定において見込まれた徴収率は97.2パーセントで、当年度の介護保険料（第1号被保険者保険料）の現年度分の徴収率はこれを上回る98.5パーセントとなっている。

しかし、当年度の介護保険料の収入未済額は、全体で1億1,425万8千円と、前年度に比べ2,020万8千円も増加し、更に不納欠損額については滞納繰越分調定額の29.2パーセントに相当する2,762万円が生じており、前年度に比べ114万5千円も増加している。

このような状況は、負担の公平性を著しく損ない、介護保険事業への市民の不信感を招く恐れが懸念されることから、現状を踏まえた未収金対策の強化が図られるべきである。

また、当年度の未収金対策として、各総合支所の職員と連携された戸別訪問による納付指導を実施されたが、徴収率は前年度と比べ全体で0.4ポイント低下していることから、より一層の徴収効果が得られるよう工夫されるとともに、介護保険法第144条の規定に基づき、滞納処分等の対策を早急に講じられたい。

(4) 老人保健医療事業特別会計

歳入決算額は234億411万4千円(表1参照)、歳出決算額は236億9,134万円(表2参照)で、歳入歳出差引で2億8,722万6千円の歳入不足額が生じたが、これは、平成20年度予算の繰上充用金で補てんされた。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、支払基金交付金123億6,498万9千円、国庫支出金72億5,235万6千円、県支出金18億193万3千円、繰入金19億2,389万8千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目 (款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
支払基金交付金	12,691,354	12,364,989	52.8	97.4	12,693,835	54.1	△ 328,846	△ 2.6
国庫支出金	7,448,462	7,252,356	31.0	97.4	6,757,950	28.8	494,406	7.3
県支出金	1,820,862	1,801,933	7.7	99.0	1,730,793	7.4	71,140	4.1
繰入金	1,936,575	1,923,898	8.2	99.3	1,881,800	8.0	42,098	2.2
繰越金	1	0	0.0	0.0	336,122	1.4	△ 336,122	△ 100.0
諸収入	20,724	60,939	0.3	294.1	44,217	0.2	16,722	37.8
計	23,917,978	23,404,114	100.0	97.9	23,444,717	100.0	△ 40,603	△ 0.2

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額の主なものは、医療諸費232億3,240万5千円、前年度繰上充用金3億2,593万8千円である。

なお、医療費の状況については、表3のとおりである。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目 (款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	156,728	132,997	0.6	84.9	139,148	0.6	△ 6,151	△ 4.4
医療諸費	23,434,563	23,232,405	98.1	99.1	23,574,821	99.2	△ 342,416	△ 1.5
公債費	668	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	2	0	0.0	0.0	56,686	0.2	△ 56,686	△ 100.0
前年度 繰上充用金	326,017	325,938	1.4	100.0	0	0.0	325,938	100.0
計	23,917,978	23,691,340	100.0	99.1	23,770,655	100.0	△ 79,315	△ 0.3

表3 医療費の状況

区分	平均受給者数 (人)	総医療費 (千円)	1人当たり医療費 (円)
平成19年度	32,815	25,408,712	774,302
平成18年度	34,161	25,254,548	739,280
増減	△ 1,346	154,164	35,022

## ウ まとめ

当年度における老人保健制度の平均受給者数は3万2,815人、総医療費は254億871万2千円で、1人当たり医療費は77万4,302円となっており、平成18年度と比べ平均受給者数で1,346人の減少、総医療費で1億5,416万4千円の増加、1人当たり医療費は3万5,022円の増加となっている。

当年度末で、老人保健制度は廃止となったが、保険給付、第三者行為求償など残る一部の事務について、適切に処理されたい。

また、平成20年4月1日から施行された長寿医療制度(後期高齢者医療制度)については、広報誌のほか、出前講座により各地域に出向いて説明会を実施されているが、今後も対象者にとって有益な情報提供に努められたい。

(5) 風力発電事業特別会計

歳入決算額は9,885万2千円(表1参照)、歳出決算額は8,443万1千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1,442万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、このうち売電収入は8,284万4千円(表2参照)である。

また、発電量等についての年度別比較は、表2のとおりであるが、当年度の発電量及び売電量は674万3,520kWh、売電収入は8,284万4千円で、平成18年度と比較して発電量及び売電量で99万1,960kWh、売電収入で1,218万6千円の減となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
繰越金	15,111	15,111	15.3	100.0	12,530	11.6	2,581	20.6
諸収入	80,897	83,741	84.7	103.5	95,927	88.4	△12,186	△12.7
計	96,008	98,852	100.0	103.0	108,457	100.0	△9,605	△8.9

表2 売電収入等年度別比較表

区分	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)	
平成19年度	6,743,520	6,743,520	82,844,138	12.285	
【参考】	平成18年度	7,735,480	7,735,480	95,030,367	12.285
	平成17年度(通年)	7,423,320	7,423,320	91,195,483	12.285
	平成16年度	7,068,080	7,068,080	86,831,358	12.285
	平成15年度	7,724,676	7,724,676	94,897,637	12.285
	平成14年度	7,422,212	7,422,212	91,181,864	12.285

(注1) 売電収入=売電量×売電単価

(注2) 売電単価=契約単価11.7円+消費税

## イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費1,414万1千円（うち一般会計借入金の償還金500万円）、事業費2,569万3千円（うち施設管理委託料1,637万6千円）、公債費4,459万7千円である。

公債費の償還状況は、表4のとおりであり、当年度末における現債額は2億2,518万3千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	15,221	14,141	16.7	92.9	14,063	15.1	78	0.6
事業費	27,178	25,693	30.4	94.5	33,908	36.3	△ 8,215	△ 24.2
公債費	44,598	44,597	52.8	100.0	45,375	48.6	△ 778	△ 1.7
予備費	9,011	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	96,008	84,431	100.0	87.9	93,346	100.0	△ 8,915	△ 9.6

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注3)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
264,700	0	39,517	5,080	44,597	225,183

(注3) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

風力発電事業については、1基当たりの発電能力が750kWの風車を市直営で4基設置し、クリーンエネルギーとして電力会社へ供給しているが、発電量の目安としての指標である設備利用率(注4)は25.6パーセントで、一般的に風力発電事業の経済性成立の条件と言われる25.0パーセントを0.6ポイント上回っている。

当年度の売電収入は、8,284万4千円で、平成18年度と比較して1,218万6千円減少している。これは、風車4基が故障により、延356日間、稼働停止したことが、その主な要因である。

また、当施設は、設置後9年が経過し、経年劣化等による故障等も予測されるが、当施設のメーカー保証期間は10年で、平成21年5月以降の修繕については全額市費負担となることから、今後の維持管理費の増加が懸念される所である。

なお、当年度決算における歳入歳出差引額は1,442万円であるが、前年度実

質収支額1,511万1千円を差し引いた単年度収支は、69万1千円の赤字となり、今後の同事業継続に当たっては、設備利用率の維持と維持管理費の抑制が求められる。

さらに、当施設周辺では、本市に追随して、第三セクター及び民間事業者による新エネルギー対策の取組が進んできたことから、本市による同事業継続の必要性について、早急に検討されるとともに関係機関とも十分に協議され、費用対効果を踏まえた適切な判断を期待するものである。

(注4) 設備利用率(%) = 年間発電電力量(kWh) ÷ (設備容量(kW) × 24(時間) × 366(日))

(6) 簡易水道事業特別会計

歳入決算額は8億2,475万9千円(表1参照)、歳出決算額は7億9,980万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は2,495万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,091万9千円を差し引いた実質収支額は、403万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億192万5千円、国庫支出金1億2,004万2千円、繰入金3億2,870万円、市債2億1,570万円である。

簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、当年度の収入済額は1億115万2千円で、調定額1億562万4千円に対し、95.8パーセントの徴収率となっており、不納欠損額は62万6千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	25,681	25,800	3.1	100.5	12,031	1.2	13,769	114.4
使用料及び手数料	101,616	101,925	12.4	100.3	98,487	10.2	3,438	3.5
国庫支出金	142,426	120,042	14.6	84.3	176,196	18.2	△56,154	△31.9
繰入金	343,952	328,700	39.9	95.6	278,900	28.8	49,800	17.9
繰越金	19,812	19,813	2.4	100.0	50,430	5.2	△30,617	△60.7
諸収入	10,262	12,779	1.5	124.5	25,612	2.6	△12,833	△50.1
市債	254,900	215,700	26.2	84.6	327,000	33.8	△111,300	△34.0
計	898,649	824,759	100.0	91.8	968,655	100.0	△143,896	△14.9

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成19年度	現年度分	103,091	100,303	0	2,787	97.3
	滞納繰越分	2,533	849	626	1,058	33.5
	計	105,624	101,152	626	3,845	95.8
平成18年度	現年度分	99,499	97,663	0	1,836	98.2
	滞納繰越分	1,530	697	135	697	45.6
	計	101,029	98,361	135	2,533	97.4
増減	現年度分	3,592	2,640	0	951	△0.9
	滞納繰越分	1,003	151	491	361	△12.1
	計	4,595	2,791	491	1,312	△1.6



## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4億2,959万2千円で、公債費2億7,179万6千円である。

事業費については、下竹原簡易水道、中太郎生西簡易水道工事請負費等に係る繰越明許費8,250万3千円が、翌年度に繰り越されている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、当年度末における現債額は51億8,959万9千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	100,030	98,418	12.3	98.4	96,706	10.2	1,712	1.8
事業費	526,765	429,592	53.7	81.6	629,327	66.3	△199,735	△31.7
公債費	271,854	271,796	34.0	100.0	222,810	23.5	48,986	22.0
計	898,649	799,807	100.0	89.0	948,842	100.0	△149,035	△15.7

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
5,148,838	215,700	174,939	96,857	271,796	5,189,599

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

平成19年8月から、水道料金とともに簡易水道事業使用料の収納を民間委託されたが、その徴収率を前年度と比較すると現年度分が0.9ポイント、滞納繰越分が12.1ポイントと大幅に減少し、更に不納欠損額においても、前年度13万5千円であったのが、当年度62万6千円と大幅に増加しており、民間委託における債権管理が十分になされていないことが懸念されることから、所要の対策を講じられたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額は5億431万4千円(表1参照)、歳出決算額は5億416万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は14万6千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、分担金及び負担金745万8千円、使用料及び手数料1億2,704万3千円、繰入金3億6,720万円である。

歳入のうち農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりとなっているが、これによると、当年度の同使用料の収入済額は1億2,703万7千円で、調定額1億3,449万1千円に対し、94.5パーセントの徴収率となり、不納欠損額は10万8千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	6,085	7,458	1.5	122.6	8,745	1.8	△1,287	△14.7
使用料及び手数料	129,901	127,043	25.2	97.8	128,081	26.2	△1,038	△0.8
財産収入	21	20	0.0	95.2	6	0.0	14	233.3
繰入金	371,124	367,200	72.8	98.9	349,100	71.5	18,100	5.2
繰越金	1	135	0.0	—	167	0.0	△32	△19.2
諸収入	3,238	2,457	0.5	75.9	0	0.0	2,457	—
県支出金	0	0	0.0	0.0	2,199	0.5	△2,199	△100.0
計	510,370	504,314	100.0	98.8	488,298	100.0	16,016	3.3

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成19年度	現年度分	129,851	126,324	0	3,527	97.3
	滞納繰越分	4,640	713	108	3,819	15.4
	計	134,491	127,037	108	7,346	94.5
平成18年度	現年度分	130,450	127,625	0	2,826	97.8
	滞納繰越分	2,382	456	112	1,814	19.2
	計	132,833	128,081	112	4,640	96.4
増減	現年度分	△599	△1,300	0	701	△0.5
	滞納繰越分	2,258	257	△4	2,005	△3.8
	計	1,658	△1,044	△4	2,706	△1.9

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億8,419万9千円、公債費3億712万7千円である。

このうち、公債費の償還状況は表4のとおりであり、当年度末における現債額は52億2,568万5千円となっている。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	15,080	12,821	2.5	85.0	13,775	2.8	△954	△6.9
事業費	188,141	184,199	36.5	97.9	177,904	36.4	6,295	3.5
基金積立金	21	20	0.0	95.2	2,205	0.5	△2,185	△99.1
公債費	307,128	307,127	60.9	100.0	294,278	60.3	12,849	4.4
計	510,370	504,168	100.0	98.8	488,163	100.0	16,005	3.3

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
5,409,954	0	184,269	122,858	307,127	5,225,685

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

当年度の農業集落排水処理施設使用料の徴収率は94.5パーセントで、前年度と比較し1.9ポイント低下し、収入未済額は734万6千円と前年度より約270万円も増加しており、このうち滞納繰越分については徴収率(15.4パーセント)が前年度より3.8ポイント低下し、収入未済額(381万9千円)は約200万円も増加しているが、法的措置は講じられておらず、10万8千円の不納欠損額が生じている。同使用料は法律に特段の定めがないことから、下水道使用料のように滞納処分の例によりこれを徴収することはできないと解されるが、このような状況は、負担の公平性を著しく損ない、農業集落排水事業への市民の不信感を招く恐れが懸念されることから、関係部局と一体となって、地方自治法施行令第171条の2に規定する措置の手続きをとるなど、早急に対策をとられたい。

また、同使用料を納期限までに納付しないものについて督促をしたときは、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例の定めるところにより、督

促手数料及び延滞金を徴収しなければならないところ、これを徴収されていないため、早急に是正されたい。

さらに、現行の料金制は、1世帯あたりの基本料金付人数定額制を採用し、基本料金付従量制を採用する下水道事業との均衡を欠いており、節水努力の経済的効果や使用者間の公平性を欠く恐れがあることから、使用料で賄うべき経費を基礎とした料金を算定のうえ、適切な料金体系の見直しについて検討されたい。

(8) 土地区画整理事業特別会計

当会計は、津駅前北部土地区画整理事業に伴うもので、歳入決算額は11億4,015万3千円(表1参照)、歳出決算額は11億3,315万3千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は700万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、歳入決算額11億4,015万3千円は、前年度に比べ2億1,951万6千円(16.1%)の減少である。

決算額の主なものは、国庫支出金1億7,170万円、繰入金5億6,906万2千円、市債3億9,880万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	23	0.0	2,300.0	16	0.0	7	43.8
国庫支出金	180,700	171,700	15.1	95.0	189,850	14.0	△18,150	△9.6
繰入金	609,979	569,062	49.9	93.3	418,200	30.8	150,862	36.1
繰越金	1	56	0.0	5,600.0	60,303	4.4	△60,247	△99.9
諸収入	666	512	0.0	76.9	0	0.0	512	—
市債	407,800	398,800	35.0	97.8	691,300	50.8	△292,500	△42.3
計	1,199,147	1,140,153	100.0	95.1	1,359,669	100.0	△219,516	△16.1

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、歳出決算額11億3,315万3千円は、前年度に比べ2億2,646万円(16.7%)の減少である。

決算額の主なものは、土地区画整理事業費10億4,708万円(うち補償、補填及び賠償金8億1,480万2千円)である。

なお、公債費の償還状況は表3のとおりで、当年度末における現債額は19億1,821万5千円である。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	1,113,025	1,047,080	92.4	94.1	1,305,552	96.0	△ 258,472	△ 19.8
公債費	86,122	86,073	7.6	99.9	54,061	4.0	32,012	59.2
計	1,199,147	1,133,153	100.0	94.5	1,359,613	100.0	△ 226,460	△ 16.7

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
1,578,825	398,800	59,410	26,663	86,073	1,918,215

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業については、安全で良好な生活環境を整えるため、施工面積約11.6ヘクタール、事業費約156億円の実施計画のもと、平成22年度の事業完了を目指し、事業が推進されているところであるが、今後とも、地権者の理解と協力が得られる事業の実施に取組、健全な市街地の造成を図られたい。

(9) 下水道事業特別会計

歳入決算額は146億5,199万3千円(表1参照)、歳出決算額は143億4,388万1千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は3億811万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億717万円を差し引いた実質収支額は、94万1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料14億9,299万8千円、国庫支出金21億4,032万円、繰入金48億7,800万円、市債45億8,880万円である。

次に、歳入のうち受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、当年度の受益者分担金及び負担金の収入済額は2億5,956万9千円で、調定額3億1万4千円に対し、86.5パーセントの徴収率となっており、前年度とほぼ同水準であるが、不納欠損額は379万円で、前年度より73万8千円減少している。

下水道使用料の収入済額は14億8,960万3千円で、調定額16億1,073万円に対し、92.5パーセントの徴収率となっており、前年度と同水準であるが、不納欠損額は1,263万3千円で、前年度より246万2千円増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	242,272	259,569	1.8	107.1	253,817	1.9	5,752	2.3
使用料及び手数料	1,482,867	1,492,998	10.2	100.7	1,441,495	10.6	51,503	3.6
国庫支出金	2,887,420	2,140,320	14.6	74.1	1,796,673	13.2	343,647	19.1
県支出金	215,118	216,095	1.5	100.5	256,188	1.9	△40,093	△15.6
繰入金	5,188,946	4,878,000	33.3	94.0	5,601,100	41.2	△723,100	△12.9
繰越金	963,507	963,507	6.6	100.0	127,945	0.9	835,562	653.1
諸収入	151,687	112,704	0.8	74.3	145,867	1.1	△33,163	△22.7
市債	6,564,000	4,588,800	31.3	69.9	3,984,600	29.3	604,200	15.2
計	17,695,817	14,651,993	100.0	82.8	13,607,684	100.0	1,044,309	7.7

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成19年度	現年度分	264,492	249,210	0	15,282	94.2
	滞納繰越分	35,522	10,358	3,790	21,374	29.2
	計	300,014	259,569	3,790	36,655	86.5
平成18年度	現年度分	254,840	243,991	0	10,849	95.7
	滞納繰越分	39,028	9,826	4,528	24,674	25.2
	計	293,867	253,817	4,528	35,522	86.4
増 減	現年度分	9,652	5,219	0	4,433	△ 1.5
	滞納繰越分	△ 3,506	532	△ 738	△ 3,300	4.0
	計	6,147	5,752	△ 738	1,133	0.1

表3 下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成19年度	現年度分	1,503,480	1,474,274	0	29,206	98.1
	滞納繰越分	107,251	15,329	12,633	79,288	14.3
	計	1,610,730	1,489,603	12,633	108,494	92.5
平成18年度	現年度分	1,459,442	1,429,465	0	29,978	97.9
	滞納繰越分	98,319	10,875	10,171	77,273	11.1
	計	1,557,761	1,440,340	10,171	107,251	92.5
増 減	現年度分	44,038	44,809	0	△ 772	0.2
	滞納繰越分	8,932	4,454	2,462	2,015	3.2
	計	52,969	49,263	2,462	1,243	0.0

## イ 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、事業費74億2,788万1千円、公債費51億1,693万2千円である。

事業費においては、合流式下水道緊急改善事業放流渠築造工事等に係る繰越明許費24億7,957万円が翌年度に繰り越されている。

公債費の償還状況は表5のとおりであり、当年度末における現債額は772億8,134万1千円となり、前年度末より13億6,547万8千円増加している。



表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,825,928	1,799,069	12.5	98.5	2,236,093	17.7	△437,024	△19.5
事業費	10,752,934	7,427,881	51.8	69.1	5,648,098	44.7	1,779,783	31.5
公債費	5,116,955	5,116,932	35.7	100.0	4,759,986	37.6	356,946	7.5
計	17,695,817	14,343,881	100.0	81.1	12,644,177	100.0	1,699,704	13.4

表5 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注1)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
75,915,863	4,588,800	3,223,322	1,893,610	5,116,932	77,281,341

(注1) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

## (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示し、当年度は84.4パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示し、当年度は99.9パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成19年度 指 標	【参 考】 「平成18年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注2)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	84.4	87.6	92.9
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	99.9	78.0	80.6

(注2) 事業年数及び事業規模等により地方公共団体を類型化した平均値である。表7において同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、当年度は131.3円となっており、後記「汚水処理原価」に対する割合が原価回収の水準を示すものとなる。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費（注3）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示し、当年度は368.9円となっており、原価回収率（使用料単価÷汚水処理原価）は35.6パーセントとなっている。

「使用料回収率」は、汚水処理費に対する使用料による回収の水準を示すもので、数値が高いほど使用料による汚水処理費の回収率が高いことを示し、当年度は40.3パーセントとなっている。

「1か月当たり20m<sup>3</sup>一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、当年度は1,890円となっている。

表7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成19年度 指 標	【参 考】 「平成18年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	131.3	146.5	133.3
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	368.9	206.0	168.7
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	40.3	71.1	79.0
1か月当たり20m <sup>3</sup> 一般家庭使用料 (円)	津市公共下水道条例第31条 の定めるところによる。	1,890	2,485	2,480

(注3) 汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費

資本費＝地方債元利償還金（一般会計が負担することとされている経費を除く。）

エ まとめ

下水道事業は、地方財政法で公営企業に位置付けられ、汚水処理費については、私費（下水道使用料）負担を原則として採算性を求められるが、当年度の決算状況を見ると、その経営状況を最も端的に示す「使用料回収率」は40.3パーセントと低い数値を示しており、これは指標の分母を成す汚水処理費（維持管理費＋資本費）のうち、資本費の回収率が5.2パーセントと低いことに起因するものと考えられ、本市の下水道普及率が前年度末現在で40.1パーセントと低いことを考慮しても、投下資本の回収を図る必要性を表している。

さらに、公営企業は、その資本的整備に要する多額の資金を、主に地方債による長期の借入れにより調達しなければならない特性を有するが、当年度の借入額は45億8,880万円で、当年度末現債額は、前年度末現債額より約14億円増加し、772億円を超えることとなった。公的資金補償金免除繰上償還に係る

津市下水道事業経営健全化計画（計画期間／平成19年度～平成23年度。以下「経営健全化計画」という。）における経営状況の見直しによると、計画期間中の地方債償還金は総額で214億円を超え、これに支払利息の総額を加えると約313億円となり、下水道財政のみならず、当特別会計に多額の繰出しをする一般会計に及ぼす影響も懸念されることから、将来の財政負担を十分に勘案した資本投下の抑制が求められる。

このような状況を踏まえ、個別の事項について次のとおり意見を述べる。

(ア) 公営企業会計への移行について

本市の下水道事業は、地方公営企業法に基づく公営企業会計を導入されていないが、多額の維持管理費及び資本費を要する下水道事業の計画性・透明性の確保をはじめ、企業体としての経営の健全性などを追求するためには、公営企業会計の導入が必要不可欠である。経営健全化計画においては中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）が供用開始となる時期に公営企業会計への移行を目指すこととされ、移行に係る調査業務の予算措置（平成20年度）がなされているところであるが、同処理区の供用開始は当初の見込みより遅れていることを踏まえ、できる限り早期に移行できるよう取り組まれない。

(イ) 使用料回収率の向上対策について

当年度決算における一般会計繰入金（48億7,800万円）のうち、公費（税金）負担経費（雨水処理費等）以外の経費に充てるための赤字補てん的な繰入金相当額は15億1,548万円（下水道政策課作成「一般会計繰入金に関する調書」による。）に及んでいることから、地方財政法第6条が定める公営企業に係る経費の負担区分の原則を踏まえ、使用料回収率の向上対策が急務である。

しかし、使用料回収率の分子を成す使用料収入の収納状況を見ると、その徴収率は92.5パーセントで、収入未済額は1億円を超え、1,263万3千円もの不納欠損額が生じており、極めて憂慮すべき状況にあるにもかかわらず、滞納債権について法的措置はまったく講じられていない。

下水道使用料の収納事務は、水道局に委託されているが、今後もこのような状況で推移していくようであれば、使用料回収率の向上は望めないばかりか、負担の公平性を著しく損なうものとして、下水道事業への市民の不信感を招くおそれが懸念されることから、抜本的な未収金対策を講じる必要があり、水道局への収納委託における債権管理上の問題点を検証のうえ、必要な対応をされるとともに、徴収率向上のための数値目標を設定し、差押処分等実効性のある滞納処分に早急に着手されたい。

さらに、津市公共下水道条例（以下「下水道条例」という。）第3条により3年以内に排水設備を接続しなければならないにもかかわらず、これを接続しない世帯数は4,644件（下水道政策課調べ）にも及んでおり、使用料回収率への影響は少なくないことから、年次目標を定め、その解消に向けた取組を着実に推進されたい。

(ウ) その他の事項について

a 受益者分担金及び負担金の徴収対策

当年度の受益者分担金及び負担金（以下「受益者負担金」という。）の徴収率は86.5パーセントで、収入未済額は3,600万円を超え、379万円の不

納欠損額が生じている。

しかし、これらの収入未済額等については、交付要求以外の法的措置がまったく講じられていないことから、下水道使用料と同様に、徴収率向上のための目標数値を設定し、差押処分等実効性のある滞納処分に早急に着手されたい。

b 下水道使用料等の督促手数料及び延滞金の徴収等

下水道使用料については、督促をしたときは、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例（以下「督促手数料等条例」という。）に基づき督促手数料及び延滞金を徴収しなければならないところ、徴収されていないことから、早急に是正されたい。

受益者負担金については、督促手数料等条例に基づく督促手数料を徴収されておらず、また、受益者負担金のうち、地方自治法第 224 条に基づく受益者負担金（以下「分担金」という。）については、督促手数料等条例に基づく延滞金も徴収されていないことから、早急に是正されたい。更に受益者負担金のうち、都市計画法第 75 条に基づく受益者負担金（以下「負担金」という。）の延滞金については、同条第 4 項に基づく条例の定めがないため、これを徴収できないと解され、分担金との均衡を欠くことから、津市公共下水道事業受益者負担に関する条例（以下「受益者負担条例」という。）に所要の条項を定めるなど、条例の整備について早急に検討されたい。

なお、現行分担金の延滞金の割合（納期限の翌日から 1 か月を経過する日までの期間を除く。）について、負担金の延滞金の法定上限割合年 14.5 パーセントを若干超えているため、負担金との相違が生じないように、受益者負担条例に特段の定めを設けるなど、あわせて検討されたい。

c 水洗便所改造資金融資あっせんに係る損失補償契約の見直し

水洗便所改造資金融資あっせんに係る当年度の新規補償件数は 10 件で、元金の補償額は 630 万円（下水道政策課調べ）となっているが、本市と指定金融機関等が締結する損失補償契約の内容は、債務者に履行遅滞が生じたときでも損失補償の履行請求を可能とするものである。

ところが、下水道条例第 25 条第 2 項は、債務者等の債務不履行により「指定金融機関等が損失を被ったとき」において、これを補償すると定めており、履行遅滞の発生をもって直ちに損失を被るとは限らないことから、当該契約内容は条例の規定に矛盾するものと解する。指定金融機関等と協議のうえ、早急に是正されたい。

d 一括納付報奨金に係る交付率の見直し

原則 5 年に分割して徴収される受益者負担金を一括して納付された場合は、受益者負担条例に基づき一括納付報奨金が支払われ、当年度の支出額は 1,349 万 8 千円となっている。同報奨金制度は、事実上貴重な財源の一部を犠牲にするもので、その支出に見合う効果は客観的に検証されなければならないが、その交付率は固定値で、年利に換算すると 3.6 パーセント相当となり、比較的低利の地方債の償還利子（2.1～2.15%（平成 18 年度起債分））を大きく上回るなど、早期の資本回収効果にも疑問符を付けざるを得ない。

少なくとも受益者負担金の賦課原因となった下水道事業における資本費の利率を上回らないような変動型交付率を採用するなど、同報奨金の具体的な効果の検証を通じて、交付率の見直しを検討されたい。

(10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額は2億6,869万1千円(表1参照)、歳出決算額は2億6,855万2千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は14万円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、県支出金3,006万8千円、繰入金7,683万1千円、諸収入1億6,121万9千円である。

次に、諸収入のうち貸付金元利収入の状況は、表2のとおりとなっている。

これによると、当年度の貸付金元利収入済額は1億6,120万1千円で、調定額10億1,760万円に対し、15.8パーセントの徴収率となっており、前年度より3.6ポイント低下している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	30,068	30,068	11.2	100.0	40,746	12.1	△10,678	△26.2
財産収入	236	235	0.1	99.6	106	0.0	129	121.7
繰入金	90,009	76,831	28.6	85.4	96,100	28.5	△19,269	△20.1
繰越金	1	338	0.1	-	510	0.2	△172	△33.7
諸収入	155,872	161,219	60.0	103.4	199,918	59.3	△38,699	△19.4
計	276,186	268,691	100.0	97.3	337,380	100.0	△68,689	△20.4

表2 貸付金元利収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成19年度	現年度分	185,202	133,027	0	52,175	71.8
	滞納繰越分	832,398	28,174	0	804,224	3.4
	計	1,017,600	161,201	0	856,399	15.8
平成18年度	現年度分	239,928	176,055	0	63,872	73.4
	滞納繰越分	792,376	23,851	0	768,525	3.0
	計	1,032,304	199,906	0	832,398	19.4
増減	現年度分	△54,726	△43,028	0	△11,697	△1.6
	滞納繰越分	40,022	4,323	0	35,699	0.4
	計	△14,704	△38,705	0	24,001	△3.6

## イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費2億5,782万4千円で、その償還状況は表4のとおりであり、当年度末における現債額は9億1,523万円となり、前年度末より2億101万9千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	17,926	10,493	3.9	58.5	12,055	3.6	△1,562	△13.0
基金積立金	236	235	0.1	99.6	106	0.0	129	121.7
公債費	257,824	257,824	96.0	100.0	324,881	96.4	△67,057	△20.6
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	276,186	268,552	100.0	97.2	337,042	100.0	△68,490	△20.3

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

前年度末現債額 (注)	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現債額
		元金	利子	計	
1,116,249	0	201,019	56,805	257,824	915,230

(注) 財政課作成「各会計市債現在高調」による。

## ウ まとめ

当年度の貸付金元利収入の徴収率は、15.8パーセントで、前年度より3.6ポイントも低下、収入未済額の総額は、前年度末より約2,400万円増加し、8億5,000万円を超えるという、極めて憂慮すべき状況にある。

市営住宅課及び関係する総合支所では、それぞれに徴収努力がなされているものと思われるが、有効な法的措置はとられておらず、当年度決算の数値を見る限り、その成果を評価することはできない。

これら貸付金の原資は公金であり、更に毎年度、一般会計から当特別会計へ多額の繰り入れ(当年度一般会計繰入金/約7,683万円)がなされていることを踏まえ、債権回収について権利の下の怠慢は許されず、関係部局が総力を挙げて未収金対策に取り組むことはもとより、実効性のある法的措置を講じることにより、十分な成果を上げることが期待される。

この収入状況を改善するため、不当に弁済を怠る者については、法的措置をもって毅然として対処し、更に分割弁済承認については、債権回収を担保するための措置をとることが望ましいのであり、このような観点から、個別の事項について次のとおり意見を述べる。

### (ア) 債務名義のある債権に係る措置について

旧芸濃町による貸付金で、当時その弁済等について訴訟上の和解が成立しているにもかかわらず、当該債務者及び連帯保証人は、和解調書の条項に基づく弁済を怠り、最終償還期日を経過してもなお相当の残債務を抱えていることから、当該債務者及び連帯保証人に対し、更なる期限の利益を認めることなく、地方自治法施行令（以下「令」という。）第171条の2第2号に基づき、早急に強制執行の手続をとられたい。

(イ) 被担保債権に係る措置について

連帯保証により担保される債権については、債務者に弁済遅滞が生じても、その連帯保証人に対する履行の請求は行われておらず、連帯保証人制度の形骸化が懸念される場所である。

主債務が高額になってからは、連帯保証人からの回収を一層困難にすることから、債務者の弁済遅滞後、早急に連帯保証人に連絡したうえ、債務者からの弁済が期待できないと判断した場合は、直ちに連帯保証人に対し履行請求すべきである。そこで、令第171条の6第1項各号に定める履行緩和措置の対象とならないにもかかわらず弁済が滞る場合など、不当に弁済を怠る債務者について、連帯保証人に履行の請求をすべく早急に所要の手続をとられたい。

さらに、抵当権により担保される債権については、債務者及び連帯保証人からの弁済が期待できない場合において、少なくとも担保として提供された不動産に先順位の抵当権等の設定がないものは、担保権の実行によりその費用を上回る配当が見込まれるなどの実益を考慮のうえ、必要に応じて担保権の実行手続をとられたい。

(ウ) 分割弁済承認に係る措置について

市営住宅課の説明によると、債務者に対する分割弁済承認に係る債権額は、当年度末収入未済額の27.0パーセントに相当する約2億3,125万円となっているが、債務者に対する分割弁済承認をはじめ、前記(イ)の連帯保証人に対する履行請求に伴い今後予想される保証債務に係る分割弁済承認について、仮にその分割弁済が滞り、債権の回収が困難な状況となった場合において、時機を失することなく、実効性のある債権回収の手続きがとれるよう、可能な限り、次の措置をとられたい。

a 追加担保又は物上保証の徴取

担保として提供された不動産ごとに、先順位の抵当権等を考慮した資産評価をし、担保充足額を査定したうえ、充足に満たないと判断される場合は、債務者から追加担保を徴取し、又は連帯保証人や債務者の親族から物上保証（債務者のために、債務者以外の者が自己の財産をもって担保に供することをいう。）を徴取されること。

b 住宅新築資金に係る土地への抵当権の設定

住宅新築資金の貸付けに際し、融資の対象となった建物にのみ抵当権の設定を受け、その敷地である土地への抵当権の設定を受けていないものについては、当該建物に法定地上権（同一の所有者に属する土地及び建物について、担保権の実行等の結果、当該土地及び建物の所有者が異なることになったとき、法律の規定により発生する地上権のことをいう。）の成立が明らかに見込まれるものを除き、その敷地である土地にも



抵当権の設定を受けられること。

c 債務名義の取得

担保による保証が確実でないものについて、分割弁済承認に際し、公正証書要式による執行受託文言付債務弁済契約書を締結し、又は即決和解により、債務名義を取得されること。

(11) 椋本財産区特別会計

歳入決算額は94万1千円（表1参照）、歳出決算額は86万5千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は7万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、以下のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入（利子及び配当金）9万5千円、繰入金（椋本財産区財政調整基金繰入金）70万円、繰越金14万6千円である。

表1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	96	95	10.1	99.0	40	5.0	55	137.5
繰入金	747	700	74.4	93.7	500	63.0	200	40.0
繰越金	146	146	15.5	100.0	254	32.0	△108	△42.5
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	990	941	100.0	95.1	794	100.0	147	18.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費71万4千円（繰出金60万円ほか）、基金積立金15万1千円（椋本財産区財政調整基金積立金）である。

表2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	平成19年度				平成18年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	838	714	82.5	85.2	608	93.8	106	17.4
基金積立金	152	151	17.5	99.3	40	6.2	111	277.5
計	990	865	100.0	87.4	648	100.0	217	33.5

ウ まとめ

保有する約26ヘクタールの山林財産の管理、処分等について、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則に基づき、引き続き適正に処理されるよう望むものである。



## 5 平成19年度津市財産に関する調書



## (1) 公有財産

公有財産の決算年度中の増減高及び決算年度末現在高は、表1のとおりである。

### ア 土地及び建物

当決算年度中において、土地は2,093平方メートル（1平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）増加し、建物は2,036平方メートル減少している。

土地の増加は、主に夢が丘レインボー公園などの用に供する土地が都市計画法第40条第2項の規定により本市に帰属したものである。

建物の減少は、「平成19年度大里小学校改築工事」に伴う建物解体などによるものである。

### イ 山林

当決算年度中において山林（所有・分収）の増減はなかったが、立木の推定蓄積量（所有・分収）で3,057立方メートル増加している。当該分収は、榊原財産区所有の山林の一部に旧久居市が造林したもので、立木に売却益が生じた場合、同財産区と本市が一定の割合で収入を得ようとするものであるが、当年度において該当はなかった。

### ウ 動産

当決算年度中において船舶の隻数に増減はなかったが、平成18年度に船体に衝撃緩和のアルミ補強を施したため、1船舶において総トン数が1トン増加している。これは船舶の補強実施時期が異なっており、その間に船舶のトン数測度に係る通達が改正されたことによるものである。

### エ 物権

当決算年度中において物権の増減はなかった。

### オ 有価証券

当決算年度中において、有価証券が107万7千円減少している。これは、株式会社みずほフィナンシャルグループ株11.54株、株式会社NHK中部プレーンズ株10株を売却（譲渡）したものである。

### カ 出資による権利

当決算年度中において出資による権利の増減はなかった。

(2) 物 品（津市物品会計規則第 25 条に規定された重要物品）

物品の決算年度末現在高は 1,412 点で、前年度末と比較すると差引 56 点の増加となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額は、表 2 のとおり 12 億 2,367 万 6 千円で、当決算年度中において 2 億 8,388 万 9 千円が減少している。

表 1 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		21,408,880㎡	2,093㎡	21,410,974㎡
（山所有） 山林有	面 積	12,178,990㎡	0㎡	12,178,990㎡
	立木の推定蓄積量	210,986㎡	3,033㎡	214,019㎡
（山分収） 山林収	面 積	94,500㎡	0㎡	94,500㎡
	立木の推定蓄積量	1,692㎡	24㎡	1,716㎡
建 物		1,129,924㎡	△ 2,036㎡	1,127,888㎡
船 舶		2隻	0隻	2隻
		248総トン	1総トン	249総トン
地 上 権		94㎡	0㎡	94㎡
地 役 権		513㎡	0㎡	513㎡
株 券		1,383,647千円	△ 1,077千円	1,382,570千円
出 資 金		84,669千円	0千円	84,669千円
出 捐 金		988,116千円	0千円	988,116千円

表 2 債権の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	883,939	△ 163,037	720,902
福祉資金貸付金	6,961	△ 4,402	2,559
奨学金貸付金	85,680	△ 16,390	69,290
地域総合整備資金貸付金	330,985	△ 100,060	230,925
旧久居市市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	200,000	0	200,000
計	1,507,565	△ 283,889	1,223,676

※決算年度末現在額は、決算年度中において、未だ債務の弁済期が到来していない債権（元金）の現在額である。

#### (4) 基金

15基金の決算年度末（平成20年3月31日）現在高の現金は、表3のとおり203億6,102万円であるが、出納整理期間中に各基金で36億1,364万6千円が積み立てられ、一方で6億2,390万7千円が取り崩されているため、同年20年5月31日現在では差引現在高が233億5,075万9千円となっている。

表3 基金の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立基金	財政調整基金	10,379,163 千円	△ 1,035,066 千円	9,344,097 千円
	モーターホート競走事業 財政調整基金	1,388,924 千円	△ 529,734 千円	859,190 千円
	住宅新築資金等 貸付事業基金	48,915 千円	332 千円	49,247 千円
	職員退職手当基金	1,693,795 千円	△ 189,100 千円	1,504,694 千円
	減債基金	2,928,702 千円	512,890 千円	3,441,591 千円
	文化振興基金	210,633 千円	217 千円	210,850 千円
	国際交流推進基金	217,084 千円	500 千円	217,584 千円
	緑化基金	114,945 千円	580 千円	115,526 千円
	介護保険事業 運営基金	63,158 千円	356 千円	63,514 千円
	国民健康保険 事業運営基金	1,143,809 千円	7,233 千円	1,151,042 千円
	ふるさと振興基金	941,358 千円	6,303 千円	947,661 千円
	青山高原保健休養地 管理基金	171,937 千円	△ 11,137 千円	160,800 千円
	椋本財産区 財政調整基金	20,106 千円	△ 511 千円	19,595 千円
	農業集落排水事業基金	7,774 千円	26 千円	7,800 千円
小計	19,330,303 千円	△ 1,237,113 千円	18,093,190 千円	
運用基金	土地	82,678 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	82,678 m <sup>2</sup>
	土地開発基金 現金	2,252,587 千円	15,243 千円	2,267,830 千円
合計	現金	21,582,890 千円	△ 1,221,870 千円	20,361,020 千円
	土地	82,678 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	82,678 m <sup>2</sup>





## 6 平成19年度津市基金運用状況



土地開発基金の運用状況は、表1のとおりで、当決算年度中の土地の増減はなかった。

今後、一般会計等による計画的な買い戻しとともに、なお保有する未利用地の有効活用を図られるよう望むものである。

現金については、当決算年度中に1,524万3千円増加しているが、これは、当該基金の運用から生じた預金利子等を積み立てたものである。

なお、当該基金の運用実績は、非常に低いことから、今後そのあり方について検討を行われたい。

表1 津市土地開発基金の運用状況

(単位：千円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中取得高	決算年度中処分高	決算年度末現在高
土地	82,678	0	0	82,678
現金	2,252,587	15,243	0	2,267,830